

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月8日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【電話番号】	03-3277-1800
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース アジア・ウェイブ マネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年3月7日から平成28年3月8日まで) アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース 3兆円を上限とします。 アジア・ウェイブ マネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 3月 6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

## b. 委託会社の概況

## (イ) 資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

## (ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

## (ハ) 大株主の状況

(平成26年12月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

&lt;訂正後&gt;

## b. 委託会社の概況

## (イ) 資本金の額（平成27年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

## (ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録

平成 8 年12月 投資一任契約にかかる業務の認可  
 平成 9 年11月 投資信託の直接販売業務の認可  
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみ  
 なし認可  
 平成12年 4 月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(八) 大株主の状況

(平成27年6月末現在)

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

2【投資方針】

(2)【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成27年 3月 6日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

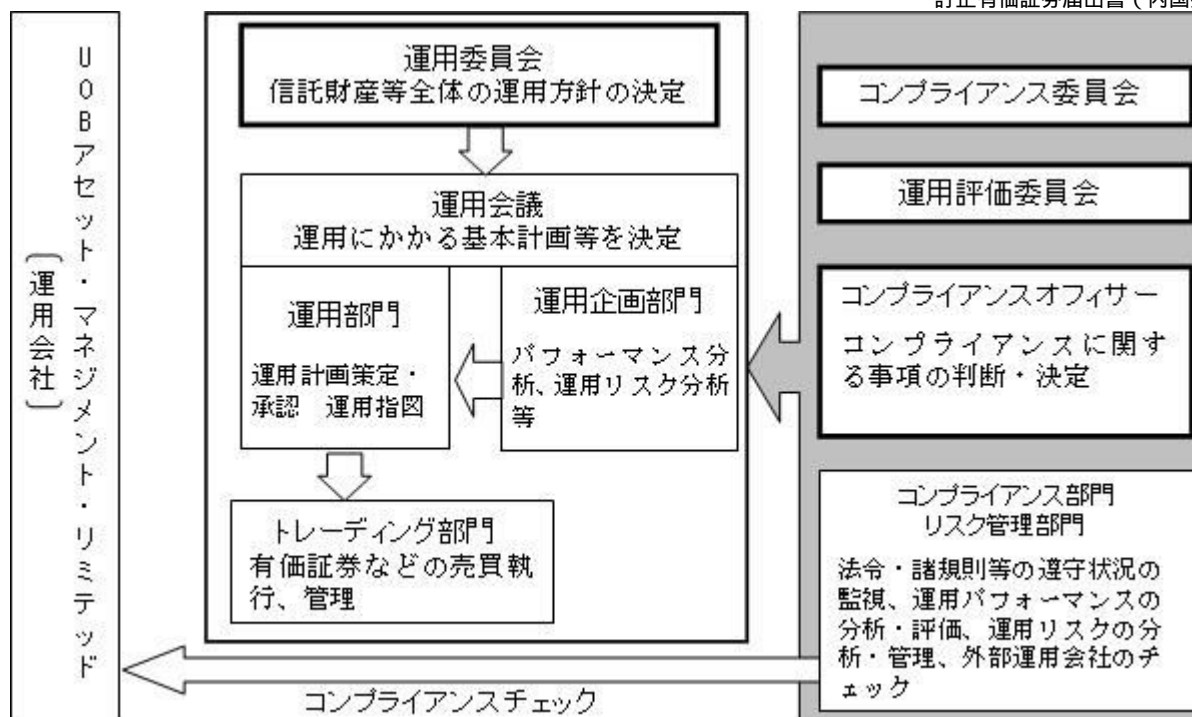
また、各概要は平成27年 9月 8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3)【運用体制】

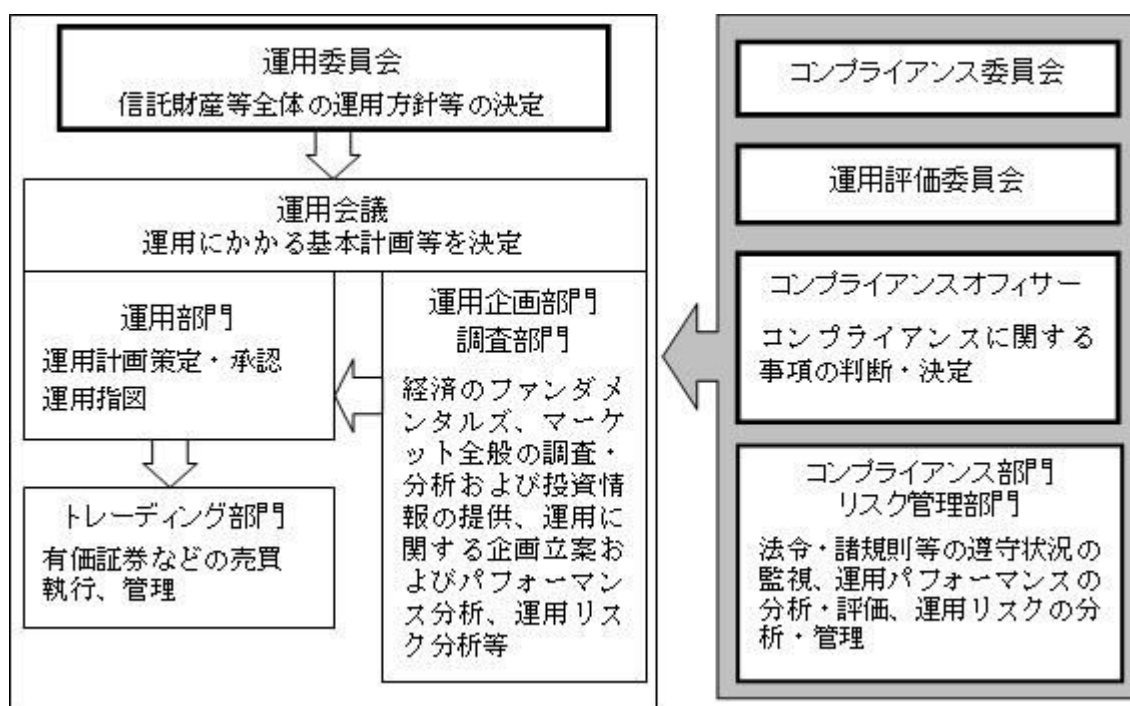
a . ファンドの運用体制

<更新後>

<各通貨コース>



### < マネープールファンド >



### < 各ファンド共通 >

上記運用体制は、今後変更になることがあります。

#### PLAN

- ・運用委員会において決定された信託財産等全体の運用方針等に基づき、運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、運用にかかる基本計画を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本計画を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

#### DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。

- ・ 売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・ コンプライアンス部門・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則等の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・ リスク管理部門は日々の運用リスク等の分析・管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・ コンプライアンス部門・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は、原則として3ヵ月毎に開催されるコンプライアンス委員会、運用評価委員会において運用成果、法令・諸規則等の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・ コンプライアンス部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。（マネープールファンドを除きます。）

#### < 受託者に対する管理体制 >

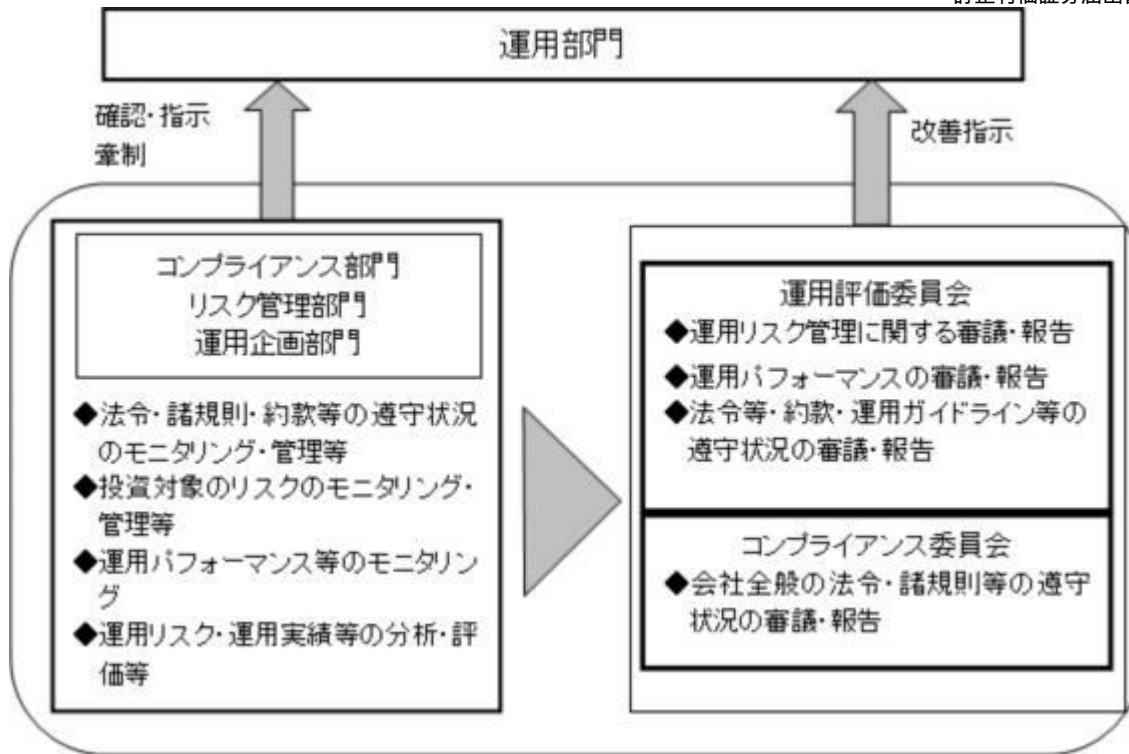
投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

### 3【投資リスク】

#### （2）リスク管理体制

< 更新後 >

パフォーマンスの分析・管理	: 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
運用リスクの管理	: 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。

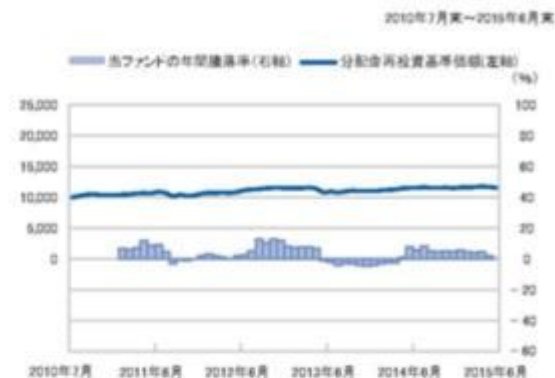


上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

## <参考情報>

### 円コース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

### 韓国ウォンコース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

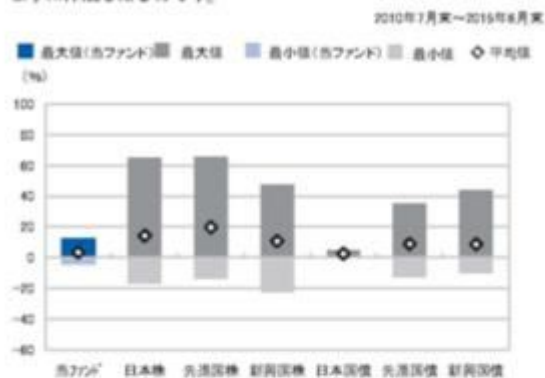


- \* 分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

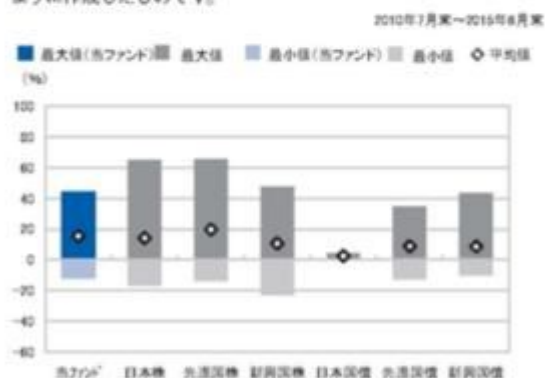


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-4.6	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	3.3	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2010年7月から2015年6月の5年間の当ファンドは2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-11.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	15.5	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

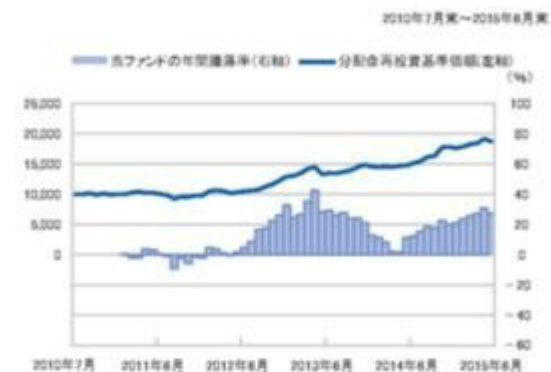
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2010年7月から2015年6月の5年間の当ファンドは2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 投資リスク

### 中国元コース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

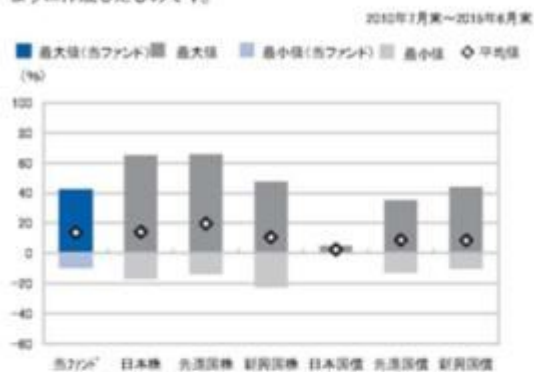


- \* 分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、前引割の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.3	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	13.0	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2010年7月から2015年6月の5年間（当ファンドは2011年2月から2015年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 豪ドルコース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

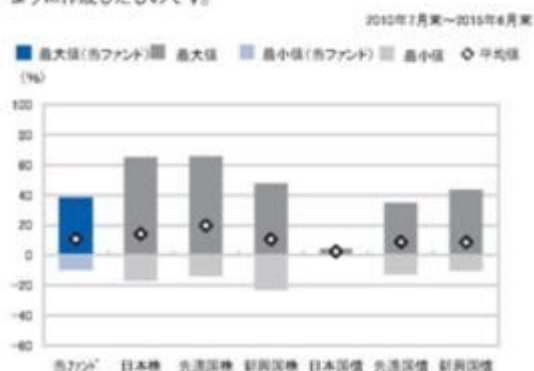


- \* 分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、前引割の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	10.0	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2010年7月から2015年6月の5年間（当ファンドは2011年2月から2015年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 通貨バスケットコース

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \*分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \*年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## マネープールファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

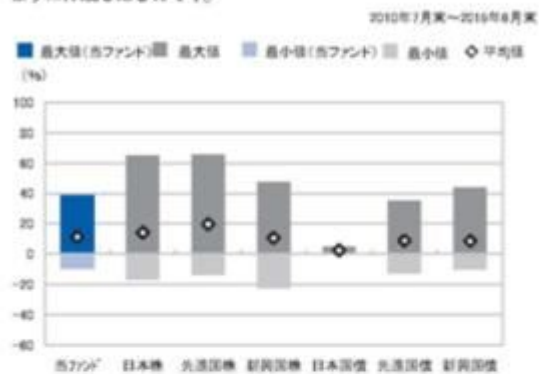


- \*分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- \*年間騰落率は、2011年2月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

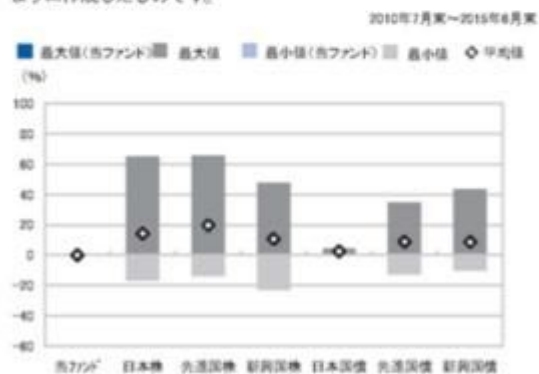


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	11.5	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2010年7月から2015年6月の5年間(当ファンドは2011年2月から2015年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-0.0	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1
平均値	0.0	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2010年7月から2015年6月の5年間(当ファンドは2011年2月から2015年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \*決算日に対応した数値とは異なります。
- \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 投資リスク

### 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
 先進国債・・・シティ世界国債-インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### シティ世界国債-インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債-インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債-インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は誤謬を懸けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

## a．個人の受益者の場合

## (イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

## (ロ) 一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

## (ハ) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## &lt; 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 &gt;

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

(略)

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## &lt; 訂正後 &gt;

## a．個人の受益者の場合

## (イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され

ます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

(ロ)一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益(解約価額または償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。))を控除した額については、譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

(ハ)損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失(譲渡損)は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限ります。)から差し引くこと(損益通算)ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益(譲渡益)は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です(申告不要)。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象範囲に特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

(略)

上記は平成27年6月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	576,709,342	97.16
親投資信託受益証券	日本	1,801,312	0.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,996,443	2.52
純資産総額		593,507,097	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	48,858,611	96.92
親投資信託受益証券	日本	230,132	0.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,318,397	2.61
純資産総額		50,407,140	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	175,821,986	96.12
親投資信託受益証券	日本	700,874	0.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,377,502	3.48
純資産総額		182,900,362	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	219,780,101	97.52
親投資信託受益証券	日本	801,311	0.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,783,408	2.12
純資産総額		225,364,820	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,193,813,298	97.96
親投資信託受益証券	日本	4,004,371	0.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,840,012	1.71
純資産総額		1,218,657,681	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## アジア・ウェイブ マネープールファンド

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	994,552	99.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,220	0.72
純資産総額		1,001,772	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (参考)国内マネー・マザーファンド

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	499,998,804	97.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,791,298	2.87
純資産総額		514,790,102	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - J PYクラス	686,231,964	0.84	576,434,849	0.8404	576,709,342	97.16

2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1.0111	1,801,312	1.0111	1,801,312	0.30
---	----	---------------	---------------	-----------	--------	-----------	--------	-----------	------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.16
親投資信託受益証券	0.30
合計	97.47

### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - K RWクラス	41,339,040	1.22	50,723,002	1.1819	48,858,611	96.92
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	1.0111	230,132	1.0111	230,132	0.45

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.92
親投資信託受益証券	0.45
合計	97.38

### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - C NYクラス	142,967,951	1.26	180,139,618	1.2298	175,821,986	96.12
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	1.0111	700,874	1.0111	700,874	0.38



(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ. 種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.12
親投資信託受益証券	0.38
合計	96.51

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

#### イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - A UDクラス	233,089,513	0.96	224,162,184	0.9429	219,780,101	97.52
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	1.0111	801,311	1.0111	801,311	0.35

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ. 種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.52
親投資信託受益証券	0.35
合計	97.87

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

#### イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド - カ レンシー・バスケット・クラス	1,155,340,461	1.06	1,224,660,888	1.0333	1,193,813,298	97.96
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	1.0111	4,004,371	1.0111	4,004,371	0.32

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ. 種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.96
親投資信託受益証券	0.32
合計	98.28

## アジア・ウェイブ マネープールファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	1.0111	994,552	1.0111	994,552	99.27

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## ロ. 種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.27
合計	99.27

## (参考) 国内マネー・マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第535回国庫 短期証券	140,000,000	99.99	139,999,688	99.99	139,999,688		2015.08.31	27.19
2	日本	国債証券	第524回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,790	99.99	99,999,790		2015.07.13	19.42
3	日本	国債証券	第532回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,764	99.99	99,999,764		2015.08.17	19.42
4	日本	国債証券	第540回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,718	99.99	99,999,718		2015.09.24	19.42
5	日本	国債証券	第536回国庫 短期証券	60,000,000	99.99	59,999,844	99.99	59,999,844		2015.09.07	11.65

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## ロ. 種類別投資比率

(平成27年 6月30日現在)

種類	投資比率（％）
国債証券	97.12
合計	97.12

**【投資不動産物件】**

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

該当事項はありません。

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

該当事項はありません。

#### アジア・ウェイブ マネープールファンド

該当事項はありません。

#### （参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	1,115,603,706	1,120,173,834	0.9764	0.9804
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	1,551,554,711	1,557,602,302	1.0262	1.0302
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	1,369,487,392	1,374,758,923	1.0392	1.0432
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	1,341,047,163	1,346,553,564	0.9742	0.9782
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	1,628,770,950	1,635,357,537	0.9891	0.9931
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,482,304,018	1,487,997,468	1.0414	1.0454
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,473,654,184	1,479,597,835	0.9918	0.9958
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,079,263,608	1,083,827,451	0.9459	0.9499
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	867,624,714	871,244,373	0.9588	0.9628
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	693,156,790	696,094,254	0.9439	0.9479
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	609,815,379	613,144,115	0.9160	0.9210
平成26年 6月末日	807,792,065		0.9649	
7月末日	779,241,137		0.9644	
8月末日	769,404,788		0.9655	
9月末日	757,704,915		0.9507	
10月末日	744,740,065		0.9533	
11月末日	708,164,621		0.9507	
12月末日	669,158,457		0.9385	
平成27年 1月末日	668,286,239		0.9425	

2月末日	659,770,783		0.9409
3月末日	636,935,986		0.9395
4月末日	632,164,460		0.9436
5月末日	620,183,161		0.9316
6月末日	593,507,097		0.9154

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	280,827,151	282,637,351	0.9308	0.9368
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	389,538,037	391,965,045	0.9630	0.9690
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	225,926,689	227,307,559	0.9817	0.9877
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	146,991,971	148,028,990	0.8505	0.8565
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	115,088,540	115,894,875	0.8564	0.8624
第6特定期間末（平成24年12月10日）	77,253,910	77,713,938	1.0076	1.0136
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	97,689,294	98,223,458	1.0973	1.1033
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	82,525,449	82,946,925	1.1748	1.1808
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	63,583,085	63,890,448	1.2412	1.2472
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	52,653,771	52,889,688	1.3391	1.3451
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	52,188,898	52,733,656	1.3412	1.3552
平成26年 6月末日	55,073,555		1.2441	
7月末日	51,980,095		1.2494	
8月末日	53,156,471		1.2764	
9月末日	53,285,730		1.2781	
10月末日	51,546,497		1.2765	
11月末日	52,227,673		1.3283	
12月末日	52,800,693		1.3425	
平成27年 1月末日	52,248,184		1.3274	
2月末日	52,668,319		1.3368	
3月末日	51,677,146		1.3341	
4月末日	53,104,946		1.3679	
5月末日	52,936,679		1.3604	
6月末日	50,407,140		1.2925	

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	950,073,952	954,937,525	0.9767	0.9817
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	752,854,723	756,817,465	0.9499	0.9549

第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	651,195,996	654,678,126	0.9351	0.9401
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	506,272,044	509,228,067	0.8563	0.8613
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	342,707,593	344,655,584	0.8796	0.8846
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	229,499,388	230,672,436	0.9782	0.9832
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	238,145,745	239,212,949	1.1157	1.1207
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	231,081,582	232,090,542	1.1451	1.1501
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	201,830,231	202,719,721	1.1345	1.1395
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	233,130,924	233,985,929	1.3633	1.3683
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	199,727,846	202,666,000	1.3595	1.3795
	平成26年 6月末日	198,248,492		1.1330	
	7月末日	198,769,583		1.1579	
	8月末日	201,198,670		1.1783	
	9月末日	209,034,634		1.2235	
	10月末日	210,663,637		1.2325	
	11月末日	227,894,532		1.3327	
	12月末日	201,924,014		1.3356	
	平成27年 1月末日	199,019,970		1.3158	
	2月末日	200,428,094		1.3297	
	3月末日	204,046,212		1.3531	
	4月末日	203,030,704		1.3437	
	5月末日	202,367,854		1.3775	
	6月末日	182,900,362		1.3259	

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成22年 6月 8日)	976,092,179	983,603,134	0.9097	0.9167
第2特定期間末	(平成22年12月 8日)	1,256,875,426	1,265,249,151	1.0507	1.0577
第3特定期間末	(平成23年 6月 8日)	1,007,445,874	1,013,783,040	1.1128	1.1198
第4特定期間末	(平成23年12月 8日)	767,209,834	772,852,838	0.9517	0.9587
第5特定期間末	(平成24年 6月 8日)	803,036,528	808,886,127	0.9610	0.9680
第6特定期間末	(平成24年12月10日)	652,285,223	656,429,431	1.1018	1.1088
第7特定期間末	(平成25年 6月10日)	554,051,280	557,513,065	1.1203	1.1273
第8特定期間末	(平成25年12月 9日)	404,794,239	407,422,464	1.0781	1.0851
第9特定期間末	(平成26年 6月 9日)	364,999,751	367,280,825	1.1201	1.1271
第10特定期間末	(平成26年12月 8日)	290,538,950	292,273,485	1.1725	1.1795
第11特定期間末	(平成27年 6月 8日)	229,802,751	233,518,554	1.0514	1.0684
	平成26年 6月末日	363,793,824		1.1254	
	7月末日	363,371,752		1.1306	
	8月末日	355,161,662		1.1456	
	9月末日	344,668,558		1.1113	

10月末日	348,781,024		1.1241
11月末日	291,893,529		1.1780
12月末日	281,319,108		1.1351
平成27年 1月末日	264,919,022		1.0689
2月末日	253,165,574		1.0801
3月末日	240,606,920		1.0580
4月末日	244,087,135		1.1021
5月末日	233,666,928		1.0690
6月末日	225,364,820		1.0306

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成22年 6月 8日）	4,942,327,078	4,973,079,097	0.9643	0.9703
第2特定期間末（平成22年12月 8日）	9,079,389,201	9,135,718,678	0.9671	0.9731
第3特定期間末（平成23年 6月 8日）	5,266,888,725	5,299,025,186	0.9833	0.9893
第4特定期間末（平成23年12月 8日）	2,992,068,754	3,013,263,377	0.8470	0.8530
第5特定期間末（平成24年 6月 8日）	2,235,936,602	2,251,426,065	0.8661	0.8721
第6特定期間末（平成24年12月10日）	1,863,283,534	1,874,888,950	0.9633	0.9693
第7特定期間末（平成25年 6月10日）	1,995,270,017	2,006,688,075	1.0485	1.0545
第8特定期間末（平成25年12月 9日）	1,668,719,669	1,678,431,581	1.0309	1.0369
第9特定期間末（平成26年 6月 9日）	1,326,092,587	1,333,607,795	1.0587	1.0647
第10特定期間末（平成26年12月 8日）	1,372,021,365	1,378,932,605	1.1911	1.1971
第11特定期間末（平成27年 6月 8日）	1,263,113,963	1,276,156,273	1.1622	1.1742
平成26年 6月末日	1,277,400,356		1.0508	
7月末日	1,291,988,142		1.0720	
8月末日	1,297,461,824		1.0827	
9月末日	1,300,406,842		1.0927	
10月末日	1,286,106,116		1.0974	
11月末日	1,355,757,925		1.1754	
12月末日	1,335,579,382		1.1627	
平成27年 1月末日	1,315,944,076		1.1455	
2月末日	1,312,481,669		1.1538	
3月末日	1,278,398,844		1.1501	
4月末日	1,276,272,945		1.1537	
5月末日	1,278,717,690		1.1765	
6月末日	1,218,657,681		1.1313	

## アジア・ウェイブ マネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成22年 6月 8日）	1,000,155	1,000,155	1.0002	1.0002
第2計算期間末（平成22年12月 8日）	1,000,406	1,000,406	1.0004	1.0004
第3計算期間末（平成23年 6月 8日）	2,216,478	2,216,478	1.0007	1.0007
第4計算期間末（平成23年12月 8日）	1,001,088	1,001,088	1.0011	1.0011
第5計算期間末（平成24年 6月 8日）	1,001,344	1,001,344	1.0013	1.0013
第6計算期間末（平成24年12月10日）	1,001,601	1,001,601	1.0016	1.0016
第7計算期間末（平成25年 6月10日）	1,001,758	1,001,758	1.0018	1.0018
第8計算期間末（平成25年12月 9日）	1,001,921	1,001,921	1.0019	1.0019
第9計算期間末（平成26年 6月 9日）	1,001,980	1,001,980	1.0020	1.0020
第10計算期間末（平成26年12月 8日）	1,001,939	1,001,939	1.0019	1.0019
第11計算期間末（平成27年 6月 8日）	1,001,800	1,001,800	1.0018	1.0018
平成26年 6月末日	1,001,953		1.0020	
7月末日	1,002,011		1.0020	
8月末日	1,001,974		1.0020	
9月末日	1,002,029		1.0020	
10月末日	1,001,989		1.0020	
11月末日	1,001,952		1.0020	
12月末日	1,001,910		1.0019	
平成27年 1月末日	1,001,869		1.0019	
2月末日	1,001,932		1.0019	
3月末日	1,001,891		1.0019	
4月末日	1,001,852		1.0019	
5月末日	1,001,813		1.0018	
6月末日	1,001,772		1.0018	

## 【分配の推移】

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0120
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0240
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0240
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0240
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0240
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0240
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0240
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0240
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0240
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0240



第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0270
---------	-------------------------	--------

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0600

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0150
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0300
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0300
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0300
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0300
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0300
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0300
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0300
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0300
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0750

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0210
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0420

第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0420
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0420
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0420
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0420
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0420
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0420
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0420
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0420
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0720

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0180
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0360
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0360
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0360
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0360
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0360
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0360
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0360
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0360
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0360
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0540

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.0000
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.0000
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.0000
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.0000
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.0000
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.0000
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.0000
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0000
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.0000
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.0000
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.0000

## 【収益率の推移】

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.2
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.6
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	3.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	3.9
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.0
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	7.7
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	2.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	2.2
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	3.9
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5.1
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	7.3
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.7
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	9.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	4.9
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	21.9
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	10.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	8.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	10.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.6

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.3

第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1.6
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	5.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.2
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	14.6
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	17.1
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	5.3
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1.7
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.8
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	5.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	6.9
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	20.1
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	9.9
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.7
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	5.4
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	19.0
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	5.5
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.0
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	7.8
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	8.4
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1.8
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	4.0
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	5.4
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	10.2
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	6.5
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	15.4
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	12.6
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	1.8
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	6.2
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	15.9
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	2.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	0.02
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0.02
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	0.03
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0.04
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0.02
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0.03
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.02
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0.01
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0.01
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0.01
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0.01

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

#### (4)【設定及び解約の実績】

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,146,532,034	4,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	995,432,458	626,066,584
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	515,423,770	709,438,922
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	777,309,653	718,592,044
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	899,728,222	629,681,597
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	582,584,914	805,869,230
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	245,226,855	182,676,647
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	28,298,831	373,250,864
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	4,359,760	240,405,855
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	951,454	171,500,087
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	1,018,255	69,637,166

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	301,700,035	0

第2特定期間	平成22年 6月 9日 ~ 平成22年12月 8日	260,938,714	158,137,394
第3特定期間	平成22年12月 9日 ~ 平成23年 6月 8日	65,054,169	239,410,524
第4特定期間	平成23年 6月 9日 ~ 平成23年12月 8日	41,621,830	98,930,206
第5特定期間	平成23年12月 9日 ~ 平成24年 6月 8日	46,955,591	85,402,895
第6特定期間	平成24年 6月 9日 ~ 平成24年12月10日	721,595	58,439,455
第7特定期間	平成24年12月11日 ~ 平成25年 6月10日	24,820,161	12,464,138
第8特定期間	平成25年 6月11日 ~ 平成25年12月 9日	12,759,714	31,541,088
第9特定期間	平成25年12月10日 ~ 平成26年 6月 9日	248,133	19,266,997
第10特定期間	平成26年 6月10日 ~ 平成26年12月 8日	242,329	12,150,000
第11特定期間	平成26年12月 9日 ~ 平成27年 6月 8日	325,745	734,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日 ~ 平成22年 6月 8日	972,714,752	0
第2特定期間	平成22年 6月 9日 ~ 平成22年12月 8日	319,504,024	499,670,237
第3特定期間	平成22年12月 9日 ~ 平成23年 6月 8日	282,176,000	378,298,379
第4特定期間	平成23年 6月 9日 ~ 平成23年12月 8日	145,700,440	250,921,849
第5特定期間	平成23年12月 9日 ~ 平成24年 6月 8日	2,412,208	204,018,715
第6特定期間	平成24年 6月 9日 ~ 平成24年12月10日	859,564	155,848,140
第7特定期間	平成24年12月11日 ~ 平成25年 6月10日	11,658,453	32,827,148
第8特定期間	平成25年 6月11日 ~ 平成25年12月 9日	47,603,181	59,252,018
第9特定期間	平成25年12月10日 ~ 平成26年 6月 9日	531,694	24,425,787
第10特定期間	平成26年 6月10日 ~ 平成26年12月 8日	503,051	7,400,000
第11特定期間	平成26年12月 9日 ~ 平成27年 6月 8日	900,691	24,994,038

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年 2月22日 ~ 平成22年 6月 8日	1,092,593,703	19,600,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日 ~ 平成22年12月 8日	765,120,130	641,867,288
第3特定期間	平成22年12月 9日 ~ 平成23年 6月 8日	483,518,706	774,455,777
第4特定期間	平成23年 6月 9日 ~ 平成23年12月 8日	291,926,852	391,092,822
第5特定期間	平成23年12月 9日 ~ 平成24年 6月 8日	455,603,604	426,090,045
第6特定期間	平成24年 6月 9日 ~ 平成24年12月10日	123,972,305	367,599,607
第7特定期間	平成24年12月11日 ~ 平成25年 6月10日	35,805,404	133,294,354
第8特定期間	平成25年 6月11日 ~ 平成25年12月 9日	994,666	120,074,706
第9特定期間	平成25年12月10日 ~ 平成26年 6月 9日	2,030,973	51,623,941
第10特定期間	平成26年 6月10日 ~ 平成26年12月 8日	826,668	78,903,756

第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	355,942	29,570,000
---------	-------------------------	---------	------------

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	5,142,336,664	17,000,000
第2特定期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	6,325,520,140	2,062,610,629
第3特定期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,424,893,230	5,457,062,412
第4特定期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	589,824,890	2,413,464,553
第5特定期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	456,849,217	1,407,709,317
第6特定期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	95,393,798	742,735,017
第7特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	265,044,062	296,270,346
第8特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	82,571,259	366,928,971
第9特定期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,019,961	367,137,157
第10特定期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	970,567	101,631,995
第11特定期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4,467,088	69,481,288

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### アジア・ウェイブ マネープールファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成22年 2月22日～平成22年 6月 8日	1,000,000	0
第2計算期間	平成22年 6月 9日～平成22年12月 8日	0	0
第3計算期間	平成22年12月 9日～平成23年 6月 8日	1,214,872	0
第4計算期間	平成23年 6月 9日～平成23年12月 8日	0	1,214,872
第5計算期間	平成23年12月 9日～平成24年 6月 8日	0	0
第6計算期間	平成24年 6月 9日～平成24年12月10日	0	0
第7計算期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0	0
第8計算期間	平成25年 6月11日～平成25年12月 9日	0	0
第9計算期間	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	0	0
第10計算期間	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	0	0
第11計算期間	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

## 運用実績

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド

2015年6月30日現在

## 円コース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2015年6月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2015年6月	50円
2015年5月	50円
2015年4月	50円
2015年3月	40円
2015年2月	40円
直近1年累計	510円
設定来累計	2,550円

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	97.16%
国内マネー・マザーファンド	0.30%
合計	97.47%

暦年ベース

## &lt;年間収益率の推移&gt;



## 韓国ウォンコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2015年6月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2015年6月	140円
2015年5月	140円
2015年4月	140円
2015年3月	60円
2015年2月	60円
直近1年累計	960円
設定来累計	4,020円

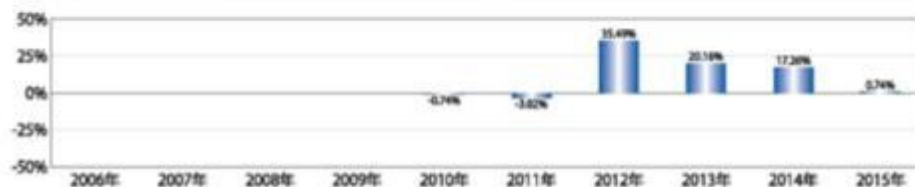
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	96.92%
国内マネー・マザーファンド	0.45%
合計	97.38%

暦年ベース

## &lt;年間収益率の推移&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2015年については、年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

17



## 運用実績

2015年6月30日現在

## 中国元コース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年2月22日～2015年6月30日)



&lt;分配の推移&gt;

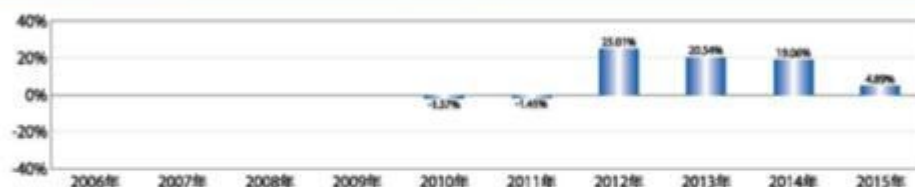
2015年6月	200円
2015年5月	200円
2015年4月	200円
2015年3月	50円
2015年2月	50円
直近1年累計	1,050円
設定来累計	3,600円

&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

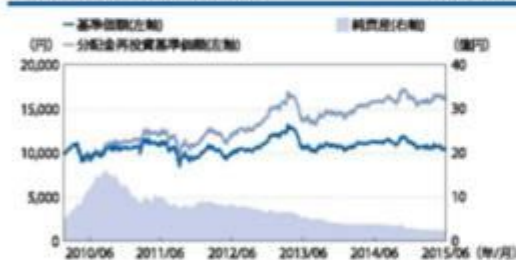
ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	96.12%
国内マネー・マザーファンド	0.38%
合計	96.51%

&lt;年間収益率の推移&gt;



## 豪ドルコース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年2月22日～2015年6月30日)



&lt;分配の推移&gt;

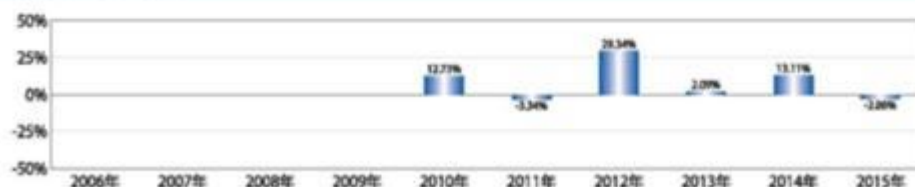
2015年6月	170円
2015年5月	170円
2015年4月	170円
2015年3月	70円
2015年2月	70円
直近1年累計	1,140円
設定来累計	4,710円

&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	97.52%
国内マネー・マザーファンド	0.35%
合計	97.87%

&lt;年間収益率の推移&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に計算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2015年については、年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

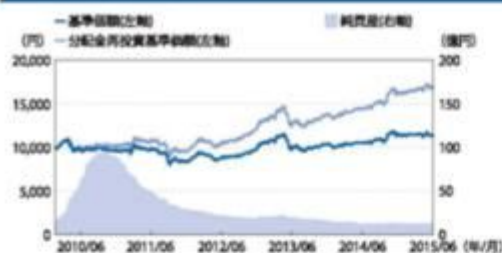
※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2015年6月30日現在

## 通貨バスケットコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2015年6月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2015年6月	120円
2015年5月	120円
2015年4月	120円
2015年3月	60円
2015年2月	60円
直近1年累計	900円
設定来累計	3,960円

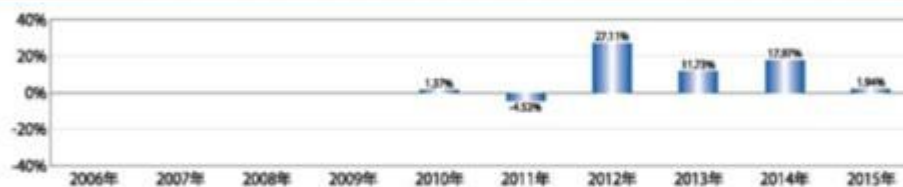
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンダーカレンシー・バスケット・クラス	97.96%
国内マネー・マザーファンド	0.32%
合計	98.28%

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2015年については、年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

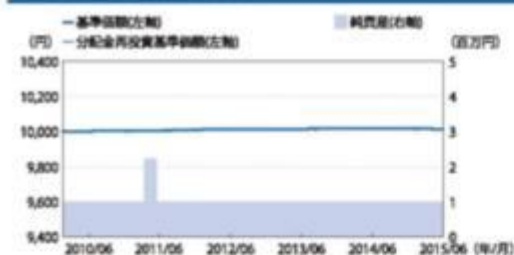
## 運用実績

2015年6月30日現在

## マネーブルファンド

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2015年6月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## &lt;分配の推移&gt;

年月	分配額(百万円)
2015年6月	0円
2014年12月	0円
2014年6月	0円
2013年12月	0円
2013年6月	0円
設定累計	0円

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。  
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

資産	純資産比率
債券現物	96.42%
その他資産	3.58%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

## 組入上位5銘柄(国内マネー・マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第535回国庫短期証券	2015/08/31	-	27.19%
第524回国庫短期証券	2015/07/13	-	19.42%
第532回国庫短期証券	2015/08/17	-	19.42%
第540回国庫短期証券	2015/09/24	-	19.42%
第536回国庫短期証券	2015/09/07	-	11.65%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:5銘柄

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※取引前の分配金を単純に合算して計算しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。  
 ※2015年については、年初から6月末までの収益率を記載しています。

## ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄(現地2015年6月5日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
中国信達ファイナンス 2015	中国	社債券	5.31%
テナガ・ナショナル	マレーシア	社債券	3.63%
ニューcrest・ファイナンス	オーストラリア	社債券	3.38%
SPI オーストラリア・アセツ PTY	シンガポール	政府機関債	3.31%
ハラバン・インドネシア II	インドネシア	政府機関債	3.26%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース  
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース  
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース  
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース  
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期特定期間（平成26年12月9日から平成27年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### アジア・ウェイブ マネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成26年12月9日から平成27年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 1【財務諸表】

#### 【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

#### (1)【貸借対照表】

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	13,539,174	13,253,087
投資信託受益証券	674,835,508	598,712,494
親投資信託受益証券	301,282	1,801,312
未収入金	18,000,000	-
未収利息	13	18
流動資産合計	706,675,977	613,766,911
<b>資産合計</b>	<b>706,675,977</b>	<b>613,766,911</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	2,937,464	3,328,736
未払解約金	9,935,100	-
未払受託者報酬	17,719	17,032
未払委託者報酬	626,091	601,797
その他未払費用	2,813	3,967
流動負債合計	13,519,187	3,951,532
<b>負債合計</b>	<b>13,519,187</b>	<b>3,951,532</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	734,366,121	665,747,210
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,209,331	55,931,831
（分配準備積立金）	43,623,337	50,078,447
元本等合計	693,156,790	609,815,379
<b>純資産合計</b>	<b>693,156,790</b>	<b>609,815,379</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>706,675,977</b>	<b>613,766,911</b>

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	30,194,685	26,445,541
受取利息	4,210	3,516
有価証券売買等損益	18,420,952	23,122,984
営業収益合計	11,777,943	3,326,073
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	123,730	104,864
委託者報酬	4,371,805	3,705,175
その他費用	19,656	21,944
営業費用合計	4,515,191	3,831,983
<b>営業利益</b>	<b>7,262,752</b>	<b>505,910</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,262,752</b>	<b>505,910</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,262,752</b>	<b>505,910</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	176,285	150,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,290,040	41,209,331
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,973,845	4,530,450
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,973,845	4,530,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,989	65,703
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,989	65,703
分配金	18,937,614	18,530,607
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,209,331	55,931,831

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 734,366,121口	1. 特定期間末日における受益権の総数 665,747,210口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 41,209,331円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 55,931,831円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9439円 (1万口当たり純資産額) (9,439円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9160円 (1万口当たり純資産額) (9,160円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
----	--	--

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第52期（自 平成26年 6月10日 至 平成26年 7月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,634,626円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（65,898,698円）及び分配準備積立金（42,073,077円）より分配対象収益は112,606,401円（1万口当たり1,348.15円）であり、うち3,341,009円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第53期（自 平成26年 7月 9日 至 平成26年 8月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,282,464円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（63,530,394円）及び分配準備積立金（41,874,198円）より分配対象収益は109,687,056円（1万口当たり1,362.32円）であり、うち3,220,541円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第54期（自 平成26年 8月 9日 至 平成26年 9月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,426,473円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（62,885,807円）及び分配準備積立金（42,507,982円）より分配対象収益は109,820,262円（1万口当たり1,378.13円）であり、うち3,187,449円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第55期（自 平成26年 9月 9日 至 平成26年10月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,331,059円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（62,020,093円）及び分配準備積立金（43,163,601円）より分配対象収益は109,514,753円（1万口当たり1,393.66円）であり、うち3,143,195円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第56期（自 平成26年10月 9日 至 平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,098,790円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（61,333,658円）及び分配準備積立金（43,868,817円）より分配対象収益は109,301,265円（1万口当たり1,406.71円）であり、うち3,107,956円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>第58期（自 平成26年12月 9日 至 平成27年 1月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,840,940円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（56,301,819円）及び分配準備積立金（42,405,024円）より分配対象収益は102,547,783円（1万口当たり1,438.20円）であり、うち2,852,068円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第59期（自 平成27年 1月 9日 至 平成27年 2月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,826,922円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（56,001,160円）及び分配準備積立金（43,155,238円）より分配対象収益は102,983,320円（1万口当たり1,452.32円）であり、うち2,836,331円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成27年 2月10日 至 平成27年 3月 9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,881,711円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（54,875,717円）及び分配準備積立金（43,277,958円）より分配対象収益は102,035,386円（1万口当たり1,468.74円）であり、うち2,778,820円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>第61期（自 平成27年 3月10日 至 平成27年 4月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,949,245円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（52,130,339円）及び分配準備積立金（44,634,367円）より分配対象収益は100,713,951円（1万口当たり1,487.72円）であり、うち3,384,811円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第62期（自 平成27年 4月 9日 至 平成27年 5月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,659,550円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（49,928,221円）及び分配準備積立金（46,414,008円）より分配対象収益は100,001,779円（1万口当たり1,492.61円）であり、うち3,349,841円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第57期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,063,313円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（57,978,193円）及び分配準備積立金（42,497,488円）より分配対象収益は104,538,994円（1万口当たり1,423.50円）であり、うち2,937,464円（1万口当たり40円）を分配しております。	第63期（自 平成27年 5月 9日 至 平成27年 6月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,652,190円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（47,964,127円）及び分配準備積立金（48,090,625円）より分配対象収益は99,706,942円（1万口当たり1,497.65円）であり、うち3,328,736円（1万口当たり50円）を分配しております。
--	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左



3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	904,914,754円	734,366,121円
期中追加設定元本額	951,454円	1,018,255円
期中一部解約元本額	171,500,087円	69,637,166円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,779,344	8,905,172
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,779,344	8,905,172

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス	712,413,725	598,712,494	
投資信託受益証券 小計		712,413,725	598,712,494	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	1,781,537	1,801,312	
親投資信託受益証券 小計		1,781,537	1,801,312	
合計		714,195,262	600,513,806	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,813,350	1,832,743
投資信託受益証券	51,093,744	50,723,002
親投資信託受益証券	30,128	230,132
未収利息	1	2
流動資産合計	52,937,223	52,785,879
資産合計	52,937,223	52,785,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	235,917	544,758
未払受託者報酬	1,302	1,430
未払委託者報酬	46,033	50,475
その他未払費用	200	318
流動負債合計	283,452	596,981
負債合計	283,452	596,981
<b>純資産の部</b>		

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
元本等		
元本	39,319,574	38,911,319
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,334,197	13,277,579
（分配準備積立金）	12,593,429	12,985,610
元本等合計	52,653,771	52,188,898
純資産合計	52,653,771	52,188,898
負債純資産合計	52,937,223	52,785,879

## （ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	2,154,356	2,073,191
受取利息	221	329
有価証券売買等損益	3,521,379	629,262
営業収益合計	5,675,956	2,702,782
営業費用		
受託者報酬	8,599	8,426
委託者報酬	303,705	297,508
その他費用	1,313	1,696
営業費用合計	313,617	307,630
営業利益	5,362,339	2,395,152
経常利益	5,362,339	2,395,152
当期純利益	5,362,339	2,395,152
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	33,976	28,984
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,355,840	13,334,197
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,566	109,146
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,566	109,146
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,989,921	250,818
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,989,921	250,818
分配金	1,489,603	2,339,082
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,334,197	13,277,579

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 39,319,574口	1. 特定期間末日における受益権の総数 38,911,319口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3391円 (1万口当たり純資産額) (13,391円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3412円 (1万口当たり純資産額) (13,412円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>第52期（自 平成26年 6月10日 至 平成26年 7月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（346,619円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（218,273円）、信託約款に定める収益調整金（6,125,714円）及び分配準備積立金（9,920,171円）より分配対象収益は16,610,777円（1万口当たり3,752.43円）であり、うち265,598円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第53期（自 平成26年 7月 9日 至 平成26年 8月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（309,578円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,765,942円）及び分配準備積立金（9,606,484円）より分配対象収益は15,682,004円（1万口当たり3,769.21円）であり、うち249,632円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第54期（自 平成26年 8月 9日 至 平成26年 9月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（354,711円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（755,958円）、信託約款に定める収益調整金（5,783,719円）及び分配準備積立金（9,666,430円）より分配対象収益は16,560,818円（1万口当たり3,975.86円）であり、うち249,918円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>第58期（自 平成26年12月 9日 至 平成27年 1月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（284,887円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,502,180円）及び分配準備積立金（12,585,121円）より分配対象収益は18,372,188円（1万口当たり4,671.23円）であり、うち235,982円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第59期（自 平成27年 1月 9日 至 平成27年 2月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（312,524円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,518,462円）及び分配準備積立金（12,631,580円）より分配対象収益は18,462,566円（1万口当たり4,690.63円）であり、うち236,162円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成27年 2月10日 至 平成27年 3月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（317,822円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（70,280円）、信託約款に定める収益調整金（5,535,801円）及び分配準備積立金（12,707,942円）より分配対象収益は18,631,845円（1万口当たり4,729.14円）であり、うち236,386円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

<p>第55期（自 平成26年 9月 9日 至 平成26年10月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（305,549円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,708,459円）及び分配準備積立金（10,365,431円）より分配対象収益は16,379,439円（1万口当たり3,990.88円）であり、うち246,251円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第56期（自 平成26年10月 9日 至 平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（341,855円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（806,738円）、信託約款に定める収益調整金（5,626,445円）及び分配準備積立金（10,249,517円）より分配対象収益は17,024,555円（1万口当たり4,215.91円）であり、うち242,287円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>第57期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（329,436円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,643,554円）、信託約款に定める収益調整金（5,488,788円）及び分配準備積立金（10,856,356円）より分配対象収益は18,318,134円（1万口当たり4,658.76円）であり、うち235,917円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>第61期（自 平成27年 3月10日 至 平成27年 4月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（334,834円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（376,288円）、信託約款に定める収益調整金（5,377,202円）及び分配準備積立金（12,711,520円）より分配対象収益は18,799,844円（1万口当たり4,853.43円）であり、うち542,289円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第62期（自 平成27年 4月 9日 至 平成27年 5月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（300,283円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,263,181円）及び分配準備積立金（13,035,293円）より分配対象収益は18,598,757円（1万口当たり4,790.79円）であり、うち543,505円（1万口当たり140円）を分配しております。</p> <p>第63期（自 平成27年 5月 9日 至 平成27年 6月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（338,338円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（89,027円）、信託約款に定める収益調整金（5,149,528円）及び分配準備積立金（12,947,358円）より分配対象収益は18,524,251円（1万口当たり4,760.61円）であり、うち544,758円（1万口当たり140円）を分配しております。</p>
---	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	51,227,245円	39,319,574円
期中追加設定元本額	242,329円	325,745円
期中一部解約元本額	12,150,000円	734,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,758,364	1,050,012
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,758,364	1,050,012

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）



種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRWクラス	41,339,040	50,723,002	
投資信託受益証券 小計		41,339,040	50,723,002	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	227,606	230,132	
親投資信託受益証券 小計		227,606	230,132	
合計		41,566,646	50,953,134	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,438,316	7,619,850
投資信託受益証券	225,552,450	194,546,000
親投資信託受益証券	200,854	700,874
未収利息	8	10
流動資産合計	234,191,628	202,866,734
資産合計	234,191,628	202,866,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	855,005	2,938,154
未払受託者報酬	5,638	5,489
未払委託者報酬	199,173	193,976
その他未払費用	888	1,269
流動負債合計	1,060,704	3,138,888
負債合計	1,060,704	3,138,888
<b>純資産の部</b>		

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
元本等		
元本	171,001,094	146,907,747
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,129,830	52,820,099
（分配準備積立金）	58,480,549	51,321,428
元本等合計	233,130,924	199,727,846
純資産合計	233,130,924	199,727,846
負債純資産合計	234,191,628	202,866,734

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	7,682,272	8,918,396
受取利息	1,239	1,182
有価証券売買等損益	37,799,178	1,993,570
営業収益合計	45,482,689	10,913,148
営業費用		
受託者報酬	33,403	32,589
委託者報酬	1,180,186	1,151,527
その他費用	5,265	6,796
営業費用合計	1,218,854	1,190,912
営業利益	44,263,835	9,722,236
経常利益	44,263,835	9,722,236
当期純利益	44,263,835	9,722,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	19,140	655,590
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,932,188	62,129,830
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,236	299,776
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,236	299,776
剰余金減少額又は欠損金増加額	989,870	8,745,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	989,870	8,745,270
分配金	5,149,419	11,242,063
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,129,830	52,820,099

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 171,001,094口	1. 特定期間末日における受益権の総数 146,907,747口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3633円 (1万口当たり純資産額) (13,633円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3595円 (1万口当たり純資産額) (13,595円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>第52期（自 平成26年 6月10日 至 平成26年 7月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,134,246円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,861,766円）及び分配準備積立金（29,164,816円）より分配対象収益は47,160,828円（1万口当たり2,699.77円）であり、うち873,416円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第53期（自 平成26年 7月 9日 至 平成26年 8月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,203,507円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,584,907円）及び分配準備積立金（28,913,949円）より分配対象収益は46,702,363円（1万口当たり2,720.46円）であり、うち858,343円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第54期（自 平成26年 8月 9日 至 平成26年 9月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,237,827円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,513,142円）及び分配準備積立金（29,091,879円）より分配対象収益は46,842,848円（1万口当たり2,743.14円）であり、うち853,809円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第58期（自 平成26年12月 9日 至 平成27年 1月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（929,647円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,686,232円）及び分配準備積立金（51,755,457円）より分配対象収益は67,371,336円（1万口当たり4,456.34円）であり、うち755,901円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第59期（自 平成27年 1月 9日 至 平成27年 2月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（931,083円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,719,148円）及び分配準備積立金（51,928,915円）より分配対象収益は67,579,146円（1万口当たり4,467.88円）であり、うち756,271円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成27年 2月10日 至 平成27年 3月 9日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,090,542円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,693,945円）及び分配準備積立金（51,899,448円）より分配対象収益は67,683,935円（1万口当たり4,490.40円）であり、うち753,648円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

<p>第55期（自 平成26年 9月 9日 至 平成26年10月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,224,239円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,046,768円）、信託約款に定める収益調整金（16,535,335円）及び分配準備積立金（29,475,897円）より分配対象収益は50,282,239円（1万口当たり2,943.14円）であり、うち854,221円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第56期（自 平成26年10月 9日 至 平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,250,696円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（13,576,493円）、信託約款に定める収益調整金（16,558,726円）及び分配準備積立金（32,892,683円）より分配対象収益は64,278,598円（1万口当たり3,760.61円）であり、うち854,625円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第57期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,249,022円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（11,221,285円）、信託約款に定める収益調整金（16,586,925円）及び分配準備積立金（46,865,247円）より分配対象収益は75,922,479円（1万口当たり4,439.86円）であり、うち855,005円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第61期（自 平成27年 3月10日 至 平成27年 4月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,779,007円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,576,190円）及び分配準備積立金（52,387,072円）より分配対象収益は68,742,269円（1万口当たり4,558.37円）であり、うち3,016,079円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <p>第62期（自 平成27年 4月 9日 至 平成27年 5月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,650,975円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,102,201円）及び分配準備積立金（51,753,216円）より分配対象収益は67,506,392円（1万口当たり4,467.63円）であり、うち3,022,010円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <p>第63期（自 平成27年 5月 9日 至 平成27年 6月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,754,936円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,428,939円）、信託約款に定める収益調整金（13,223,856円）及び分配準備積立金（49,488,076円）より分配対象収益は66,895,807円（1万口当たり4,553.57円）であり、うち2,938,154円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>
--	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	177,898,043円	171,001,094円
期中追加設定元本額	503,051円	900,691円
期中一部解約元本額	7,400,000円	24,994,038円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	11,406,375	7,883,039
親投資信託受益証券	0	0
合計	11,406,375	7,883,039

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - CNYクラス	154,266,910	194,546,000	
投資信託受益証券 小計		154,266,910	194,546,000	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	693,180	700,874	
親投資信託受益証券 小計		693,180	700,874	
合計		154,960,090	195,246,874	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

## (1) 【貸借対照表】

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,013,293	8,791,498
投資信託受益証券	280,251,200	224,162,184
親投資信託受益証券	301,282	801,311
未収利息	11	12
流動資産合計	292,565,786	233,755,005
資産合計	292,565,786	233,755,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,734,535	3,715,803
未払受託者報酬	8,012	6,467
未払委託者報酬	283,021	228,486
その他未払費用	1,268	1,498
流動負債合計	2,026,836	3,952,254
負債合計	2,026,836	3,952,254
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	247,790,715	218,576,657
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,748,235	11,226,094
（分配準備積立金）	70,176,313	63,872,727
元本等合計	290,538,950	229,802,751
純資産合計	290,538,950	229,802,751
負債純資産合計	292,565,786	233,755,005

## （ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	18,721,012	15,029,167
受取利息	2,474	1,965
有価証券売買等損益	12,306,990	27,088,987
営業収益合計	31,030,476	12,057,855
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	56,516	41,024
委託者報酬	1,996,894	1,449,479
その他費用	8,945	8,492
営業費用合計	2,062,355	1,498,995
営業利益	28,968,121	13,556,850
経常利益	28,968,121	13,556,850
当期純利益	28,968,121	13,556,850
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,750,601	331,628
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,131,948	42,748,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,528	26,739
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,528	26,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,945,513	1,961,658
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,945,513	1,961,658
分配金	12,760,248	16,362,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,748,235	11,226,094

## （ 3 ）【注記表】



## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第11期特定期間	
	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	

## （貸借対照表に関する注記）

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在		第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	247,790,715口	1. 特定期間末日における受益権の総数	218,576,657口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1725円	1口当たり純資産額	1.0514円
(1万口当たり純資産額)	(11,725円)	(1万口当たり純資産額)	(10,514円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第10期特定期間		第11期特定期間	
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
分配金の計算過程	第52期（自 平成26年 6月10日 至 平成26年 7月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,773,762円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（62,836,837円）及び分配準備積立金（86,431,622円）より分配対象収益は152,042,221円（1万口当たり4,703.46円）であり、うち2,262,782円（1万口当たり70円）を分配しております。		第58期（自 平成26年12月 9日 至 平成27年 1月 8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,352,866円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（48,334,241円）及び分配準備積立金（70,176,313円）より分配対象収益は120,863,420円（1万口当たり4,876.92円）であり、うち1,734,782円（1万口当たり70円）を分配しております。	

<p>第53期(自平成26年7月9日至平成26年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,752,794円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(62,515,028円)及び分配準備積立金(86,416,217円)より分配対象収益は151,684,039円(1万口当たり4,719.31円)であり、うち2,249,869円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第54期(自平成26年8月9日至平成26年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,213,903円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(60,335,261円)及び分配準備積立金(83,836,243円)より分配対象収益は147,385,407円(1万口当たり4,754.22円)であり、うち2,170,062円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第55期(自平成26年9月9日至平成26年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,945,207円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(60,398,471円)及び分配準備積立金(84,880,084円)より分配対象収益は148,223,762円(1万口当たり4,779.18円)であり、うち2,171,007円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第56期(自平成26年10月9日至平成26年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,203,853円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(60,464,827円)及び分配準備積立金(85,654,284円)より分配対象収益は149,322,964円(1万口当たり4,812.42円)であり、うち2,171,993円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第57期(自平成26年11月11日至平成26年12月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,532,833円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(48,317,307円)及び分配準備積立金(69,378,015円)より分配対象収益は120,228,155円(1万口当たり4,851.98円)であり、うち1,734,535円(1万口当たり70円)を分配しております。</p>	<p>第59期(自平成27年1月9日至平成27年2月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,339,915円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(48,055,894円)及び分配準備積立金(70,364,801円)より分配対象収益は120,760,610円(1万口当たり4,902.09円)であり、うち1,724,407円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第60期(自平成27年2月10日至平成27年3月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,383,038円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(45,734,094円)及び分配準備積立金(67,560,113円)より分配対象収益は115,677,245円(1万口当たり4,935.35円)であり、うち1,640,691円(1万口当たり70円)を分配しております。</p> <p>第61期(自平成27年3月10日至平成27年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,189,850円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(42,855,732円)及び分配準備積立金(65,398,222円)より分配対象収益は110,443,804円(1万口当たり4,965.42円)であり、うち3,781,225円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第62期(自平成27年4月9日至平成27年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,300,189円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(41,262,795円)及び分配準備積立金(64,947,877円)より分配対象収益は108,510,861円(1万口当たり4,899.43円)であり、うち3,765,092円(1万口当たり170円)を分配しております。</p> <p>第63期(自平成27年5月9日至平成27年6月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,115,248円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(39,330,975円)及び分配準備積立金(64,052,533円)より分配対象収益は105,498,756円(1万口当たり4,826.60円)であり、うち3,715,803円(1万口当たり170円)を分配しております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
----------------------------	----------------------------

<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日</p>	<p>第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日</p>
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	325,867,803円	247,790,715円
期中追加設定元本額	826,668円	355,942円
期中一部解約元本額	78,903,756円	29,570,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	6,295,708	396,252
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,295,708	396,252

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス	233,089,513	224,162,184	
投資信託受益証券 小計		233,089,513	224,162,184	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	792,515	801,311	
親投資信託受益証券 小計		792,515	801,311	
合計		233,882,028	224,963,495	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	49,983,064	36,998,000
投資信託受益証券	1,331,060,531	1,236,422,684
親投資信託受益証券	1,004,271	4,004,371
未収利息	49	52
流動資産合計	1,382,047,915	1,277,425,107
資産合計	1,382,047,915	1,277,425,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,911,240	13,042,310
未払解約金	1,887,840	-
未払受託者報酬	33,637	34,700
未払委託者報酬	1,188,483	1,226,049
その他未払費用	5,350	8,085
流動負債合計	10,026,550	14,311,144
負債合計	10,026,550	14,311,144
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,151,873,391	1,086,859,191
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	220,147,974	176,254,772
( 分配準備積立金 )	237,441,039	228,989,055
元本等合計	1,372,021,365	1,263,113,963
純資産合計	1,372,021,365	1,263,113,963
負債純資産合計	1,382,047,915	1,277,425,107

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	61,244,823	58,211,290
受取利息	6,609	7,901
有価証券売買等損益	144,015,091	24,637,747
営業収益合計	205,266,523	33,581,444
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	210,191	208,969
委託者報酬	7,426,792	7,383,522
その他費用	33,429	43,838
営業費用合計	7,670,412	7,636,329
営業利益	197,596,111	25,945,115
経常利益	197,596,111	25,945,115
当期純利益	197,596,111	25,945,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	736,575	436,154
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	73,557,768	220,147,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,543	617,943
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,543	617,943
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,627,934	9,866,796
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,627,934	9,866,796

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
分配金	42,716,939	60,153,310
期末剰余金又は期末欠損金( )	220,147,974	176,254,772

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,151,873,391口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,086,859,191口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1911円 (1万口当たり純資産額) (11,911円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1622円 (1万口当たり純資産額) (11,622円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第52期(自平成26年6月10日至平成26年7月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,100,434円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(106,516,369円)及び分配準備積立金(204,441,257円)より分配対象収益は320,058,060円(1万口当たり2,642.37円)であり、うち7,267,485円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第53期(自平成26年7月9日至平成26年8月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,044,730円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(105,884,178円)及び分配準備積立金(204,992,049円)より分配対象収益は319,920,957円(1万口当たり2,657.69円)であり、うち7,222,473円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第54期(自平成26年8月9日至平成26年9月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,090,144円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(105,436,533円)及び分配準備積立金(205,872,004円)より分配対象収益は321,398,681円(1万口当たり2,682.02円)であり、うち7,190,018円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第55期(自平成26年9月9日至平成26年10月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,038,535円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(104,527,728円)及び分配準備積立金(206,923,618円)より分配対象収益は320,489,881円(1万口当たり2,698.39円)であり、うち7,126,173円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第56期(自平成26年10月9日至平成26年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,856,367円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(102,699,884円)及び分配準備積立金(205,158,073円)より分配対象収益は317,714,324円(1万口当たり2,723.42円)であり、うち6,999,550円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第58期(自平成26年12月9日至平成27年1月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,521,374円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(101,693,569円)及び分配準備積立金(236,262,232円)より分配対象収益は346,477,175円(1万口当たり3,016.26円)であり、うち6,892,144円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第59期(自平成27年1月9日至平成27年2月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,980,474円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(101,734,757円)及び分配準備積立金(237,891,462円)より分配対象収益は348,606,693円(1万口当たり3,034.44円)であり、うち6,892,980円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第60期(自平成27年2月10日至平成27年3月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,228,145円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(99,121,860円)及び分配準備積立金(233,818,413円)より分配対象収益は342,168,418円(1万口当たり3,057.78円)であり、うち6,714,024円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第61期(自平成27年3月10日至平成27年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,599,344円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(96,998,584円)及び分配準備積立金(236,221,698円)より分配対象収益は341,819,626円(1万口当たり3,075.47円)であり、うち13,337,199円(1万口当たり120円)を分配しております。</p> <p>第62期(自平成27年4月9日至平成27年5月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,306,642円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(92,732,814円)及び分配準備積立金(234,227,743円)より分配対象収益は335,267,199円(1万口当たり3,030.73円)であり、うち13,274,653円(1万口当たり120円)を分配しております。</p>
-----------------	--	--



	<p>第57期（自 平成26年11月11日 至 平成26年12月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,661,497円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（29,282,627円）、信託約款に定める収益調整金（101,431,063円）及び分配準備積立金（205,408,155円）より分配対象収益は345,783,342円（1万口当たり3,001.89円）であり、うち6,911,240円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>第63期（自 平成27年 5月 9日 至 平成27年 6月 8日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,178,674円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（87,365,349円）及び分配準備積立金（229,048,684円）より分配対象収益は325,592,707円（1万口当たり2,995.71円）であり、うち13,042,310円（1万口当たり120円）を分配しております。</p>
--	--	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期特定期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期特定期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	1,252,534,819円	1,151,873,391円
期中追加設定元本額	970,567円	4,467,088円
期中一部解約元本額	101,631,995円	69,481,288円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期特定期間末 平成26年12月 8日現在	第11期特定期間末 平成27年 6月 8日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	62,093,161	48,226,775
親投資信託受益証券	0	0
合計	62,093,161	48,226,775

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス	1,164,897,950	1,236,422,684	
投資信託受益証券 小計		1,164,897,950	1,236,422,684	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	3,960,411	4,004,371	
親投資信託受益証券 小計		3,960,411	4,004,371	
合計		1,168,858,361	1,240,427,055	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【アジア・ウェイブ マネープールファンド】

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,723	7,486
親投資信託受益証券	994,453	994,552
流動資産合計	1,002,176	1,002,038
資産合計	1,002,176	1,002,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	151	150
未払委託者報酬	86	88
流動負債合計	237	238
負債合計	237	238
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,939	1,800

	第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
(分配準備積立金)	1,691	1,691
元本等合計	1,001,939	1,001,800
純資産合計	1,001,939	1,001,800
負債純資産合計	1,002,176	1,002,038

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
有価証券売買等損益	196	99
営業収益合計	196	99
営業費用		
受託者報酬	151	150
委託者報酬	86	88
営業費用合計	237	238
営業利益	41	139
経常利益	41	139
当期純利益	41	139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,980	1,939
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,939	1,800

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0019円 (1万口当たり純資産額) (10,019円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0018円 (1万口当たり純資産額) (10,018円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期	第11期
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,691円）より分配対象収益は2,039円（1万口当たり20.39円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（348円）及び分配準備積立金（1,691円）より分配対象収益は2,039円（1万口当たり20.39円）であります。分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期	第11期
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第10期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 平成26年12月 8日現在	第11期 平成27年 6月 8日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	196	99
合計	196	99

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	994,552	
	合計	983,634	994,552	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。



## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、アジア・ウェイブの各通貨コース及びアジア・ウェイブ マネーボールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成26年12月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び財務書類に対する注記は、同ファンドの副管理事務代行会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

## (1) 財政状態計算書

2014年12月31日現在

	注記	2014年12月31日現在 日本円	2013年12月31日現在 日本円
資産			
流動資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,5,6	9,605,728,923	13,371,991,590
受益証券保有者に対する債権		1,490,648	169,618,439
ブローカーに対する債権		156,691,395	-
現金および現金同等物	7	545,967,899	1,397,372,453
証拠金勘定	8	106,991,003	237,185,466
資産合計		10,416,869,868	15,176,167,948

## 負債

## 流動負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	179,681,613	288,355,405
受益証券保有者に対する債務		168,945,628	8,530,829
受益証券保有者に対する未払分配金		75,829,293	108,035,517
未払費用	9	19,405,990	19,655,745
負債合計（受益証券保有者に帰属する純資産を除きます。）		443,862,524	424,577,496
受益証券保有者に帰属する純資産		9,973,007,344	14,751,590,452

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

## (2) 包括利益計算書

2014年12月31日に終了した会計年度

	注記	2014年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2013年12月31日に 終了した会計年度 日本円
<b>収益</b>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額		1,090,342,110	24,631,146
為替差益純額		75,120,503	60,864,702
投資純収益合計		1,165,462,613	85,495,848
<b>費用</b>			
投資顧問会社報酬	12	36,556,104	48,438,608
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	12	10,978,615	13,497,294
保管受託銀行報酬	12	8,060,733	8,265,946
取引費用		295,540	302,395
弁護士費用		3,514	1,493,572
専門家報酬		19,635	27,683
支払利息		525,497	891,778
その他の営業費用		7,244,633	6,456,161
営業費用合計		63,684,271	79,373,437
営業利益		1,101,778,342	6,122,411
<b>金融費用</b>			
受益証券保有者に対する分配金	11	(1,052,252,098)	(1,343,378,638)
分配金控除後税引前利益/(損失)		49,526,244	(1,337,256,227)
源泉税		-	-
分配金控除後税引後利益/(損失)		49,526,244	(1,337,256,227)

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

## (3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2014年12月31日に終了した会計年度

注記	2014年12月31日に 終了した会計年度 合計 日本円	2013年12月31日に 終了した会計年度 合計 日本円
----	---------------------------------------	---------------------------------------

受益証券保有者に帰属する純資産期首残高		14,751,590,452	15,201,284,957
受益証券の発行	10	7,209,360,609	14,285,483,688
受益証券の償還	10	(12,037,469,961)	(13,397,921,966)
受益証券の発行/償還による純(減少)/増加額		(4,828,109,352)	887,561,722
分配金控除後税引後利益/(損失)		49,526,244	(1,337,256,227)
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		-	-
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の増加/(減少)額		49,526,244	(1,337,256,227)
受益証券保有者に帰属する純資産		9,973,007,344	14,751,590,452

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

2014年12月31日に終了した会計年度

	注記	2014年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2013年12月31日に 終了した会計年度 日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期営業利益		1,101,778,342	6,122,411
調整:			
- 支払利息		525,497	891,778
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー		1,102,303,839	7,014,189
営業資産・負債の変動			
- ブローカーに対する債権の増加		(156,691,395)	-
- 未払費用の(減少)/増加		(249,755)	920,452
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少		3,766,262,667	1,217,754,620
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		(108,673,792)	(162,359,329)
- 証拠金勘定の減少/(増加)		130,194,463	(100,555,408)
営業によるキャッシュ		4,733,146,027	962,774,524
利息の支払		(525,497)	(891,778)
営業活動による正味キャッシュ		4,732,620,530	961,882,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
受益証券保有者に対する支払分配金		(1,084,458,322)	(1,339,414,338)
受益証券の発行による収入		7,377,488,400	14,545,300,114
受益証券の償還による支払		(11,877,055,162)	(13,389,391,137)
財務活動に使用された正味キャッシュ		(5,584,025,084)	(183,505,361)
現金および現金同等物の純(減少)/増加額		(851,404,554)	778,377,385
現金および現金同等物の期首残高		1,397,372,453	618,995,068
現金および現金同等物の期末残高	7	545,967,899	1,397,372,453

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部です。

## (5) 財務書類に対する注記

2014年12月31日に終了した会計年度

## 1. 一般的情報

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド(ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド)(以下「当ファンド」といいます。)は、ケイマン諸島で設定され、籍を置いています。当ファンドの登記上の事務所の住所は、ケイマン諸島、P.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman KY1 - 1206です。当ファンドは、2010年2月2日に設立され、2010年2月23日に運用を開始しました。

当ファンドは、主としてアジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業が発行した負債証券に投資することで、安定した収益および長期的な自己資本の増価を達成することを目的としています。

当ファンドの投資活動は、シンガポール法に基づき設立された会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッド(以下「投資顧問会社」といいます。)により管理されています。BNY メロン ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」といいます。)が当ファンドの受託会社を務め、受託業務および管理事務代行業務を提供しています。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店が当ファンドの副管理事務代行会社に任命されています。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは受託会社の持株会社であり、当ファンドの保管受託銀行です。

当ファンドは、ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの私募発行覚書の付属書類1に定められているとおり、以下の受益証券のクラス、すなわち、JPYクラス、KRWクラス、CNYクラス、AUDクラス、およびカレンシー・バスケット・クラス(以下それぞれ「クラス」といいます。)について売出しが行われています。

## 2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりです。

## 2.1 作成の基礎

当ファンドの財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠して作成されています。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の再評価によって修正されています。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されています。また、IFRSに準拠した財務書類の作成では、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者が判断を行うことが要求されています。

本財務書類中の純資産に対する言及はすべて、それ以外の明記がない限り、受益証券保有者に帰属する純資産を指しています。

財政状態計算書は、資産および負債を流動性の低い方から順に表示しており、流動性のあるものと非流動性のものとを区別していません。当ファンドのすべての資産および負債は売買目的の保有か、または、1年以内に実現することが見込まれるものです。

## (a) 2014年1月1日に発効している基準、修正、および解釈指針

多くの新基準、基準の修正、および解釈指針が公表されており、2014年1月1日以後開始する会計年度から発効され、当該財務書類の作成において適用されています。

IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」は、2014年1月1日以後開始する年度から発効されます。これらの修正は、IAS第32号の相殺基準を明確にしており、適用における不整合に対処しています。これは、「法的に強制可能な相殺の権利を現在有している」の意味、および一部の総額決済システムが純額決済と同等とみなされる場合の明確化を含んでいます。当該修正は、当ファンドの財政状態または業績に重要な影響を及ぼさない見込みですが、財務書類に対する注記に追加の開示が行われることになりました。

## (b) 公表済であるが2014年1月1日に開始する会計年度においてまだ未発効でありかつ早期適用されていない新基準、修正、および解釈指針

多くの新基準、基準の修正、および解釈指針は2014年1月1日より後に開始する年度から発効されますが、当該財務書類の作成においては適用されていません。

IFRS第9号「金融商品」は金融資産および金融負債の分類、測定および認識に関する基準です。IFRS第9号は

2009年11月に公表され、2010年10月にアップデートされました。当該基準は、金融商品の分類および測定に関するIAS第39号を部分的に置き換えるものです。IFRS第9号は、金融資産を公正価値で測定するものと償却原価で測定するものの2つのカテゴリーに分類するよう求めています。分類の決定は当初認識時に行われます。分類は、その金融資産を管理する企業のビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定されます。金融負債については、IAS第39号の規定とおおむね同様です。主な変更は、金融負債に公正価値オプションが選択されている場合、自己の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動の一部が、会計上のミスマッチを引き起こさない限り、損益計算書ではなくその他の包括利益に認識される点です。当ファンドは、この修正による潜在的影響を現在評価中であり、IFRS第9号を、遅くとも2018年1月1日以後開始する会計年度から適用する予定です。

## 2.2 外貨換算

### (a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドは、日本円をファンドの機能通貨としています。これは、日本が、当ファンドが資金を調達しエクスポージャーを有する主たる経済環境であるためです。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

### (b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算されます。外貨建資産・負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算されます。換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書に計上されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関連する為替差損益は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示されます。

## 2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

### (a) 分類

当ファンドは、負債証券に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、売買目的保有に分類されていませんが、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、かつ、その収益実績が評価されています。

当ファンドはデリバティブをヘッジ関係におけるヘッジとして指定していないため、デリバティブは、売買目的保有に分類されています。

### (b) 認識 / 認識の中止

通常の方法による投資の購入および売却は、当ファンドが投資を購入または売却することを確約した日である取引日に認識されます。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産は認識の中止が行われます。

### (c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識されます。取引費用は、発生時に包括利益計算書に費用計上されます。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定されます。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示されます。それには、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券に係る利息を含んでいます。

### (d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融資産および金融負債(公に取引されるデリバティブおよび投資有価証券等)の公正価値は、財政状態計算書日現在の市場相場価格に基づいています。当ファンドが保有する金融資産に使用される市場相場価格は、経過利息を考慮した期末の買呼値です。金融負債に関する適切な市場相場価格は、期末の売呼値です。

活発な市場で取引されない金融商品(例えば、店頭取引デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定されます。当ファンドは、様々な方法を使用し、各財政状態計算書日現在の市況に基づく仮定を行っています。使用される評価技法には、類似する最近の独立第三者間取引、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルおよび市場参加者が一般に使用しているその他の評価技法の使用が含まれています。

#### 2.4 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に報告します。

#### 2.5 ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、それぞれ、契約済であるが財政状態計算書日時点で決済も受渡もされていない、売却有価証券に関する未収金および購入有価証券に関する未払金を表しています。

#### 2.6 現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金で構成されています。

#### 2.7 証拠金勘定

証拠金勘定は、先物取引に関して保持する委託証拠金です。

#### 2.8 未払費用

未払費用は、当初、公正価値で認識され、事後に、実効金利法を使用して償却原価で表示されます。

#### 2.9 当ファンドの受益証券

当ファンドの受益証券は、保有者の選択により償還が可能であり、負債に分類されています。受益証券は、当ファンドの資本金および剰余金に比例した持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能です。各受益証券は、保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上されます。

受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり資本金および剰余金に基づく価格で発行または償還されます。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、当ファンドの各クラスの受益証券保有者に帰属する純資産を、当該クラスの発行済受益証券の合計口数で除することにより算出されます。

#### 2.10 受取利息

受取利息は、実効金利法を使用して時間比例基準で認識され、現金および現金同等物からの受取利息も含まれています。

#### 2.11 分配金

受益証券保有者に対して提示された分配金は、受託会社によって承認された時点で、包括利益計算書に認識されます。

#### 2.12 課税

当ファンドは、ケイマン諸島に籍を置いています。

ケイマン諸島の現行法の下では、当ファンドは、収益、不動産、譲渡、売却またはその他に係るケイマン諸島の税金について支払義務はありません。当ファンドは、一部の国々によって投資収益に係る源泉税を課される可能性があります。このような収益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上されます。

2014年12月31日現在、当ファンドは、税金負債をゼロと見積もっている投資利益に関して不確実な税金エクスポージャーを有しています。見積額は投資顧問会社の最善の見積りを表していますが、最終的な支払額とは大幅に異なる可能性があります。

### 3. 重要な会計上の見積りおよび判断

本財務書類の作成において、経営者は、将来の期間における資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび判断を行う場合があります。見積りまたは判断が行われる場合、かかる見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素(状況に照らして評価が可能と考えられる将来の事象の予想も含まれます。)に基づきます。

当会計年度に経営者が行った重要な見積りおよび判断はありません。

## 4. 金融リスク管理

### 4.1 金融商品を利用する際の戦略

当ファンドは、投資活動に従事しており、その活動により様々な金融リスクにさらされています。当ファンドの金融リスク管理方針の実施に関する全責任は投資顧問会社にあり、投資顧問会社は、特に金融市場が予測不可能であることに焦点を当て、当ファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限にするよう努めています。

### 4.2 市場価格リスク

市場価格リスクは、主に、当ファンドが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の将来価格の不確実性から生じます。これは、市場でポジションを保有することで、価格の変動により当ファンドが被る可能性のある潜在的損失を表しています。当ファンドの活動の特性に直接的に起因して、リターンを最大化を目指すために、市場リスクのエクスポージャーが取られることとなります。当ファンドにおいては、許容できるリスク・プレミアムでの利回りに重点を置いてアクティブ運用が行われています。逡増的なリターンの主要な源泉として重要視されているのは、信用スプレッドです。投資顧問会社による信用分析および与信分散は、付加価値の源泉として重要であり、かつ、投資に固有の非システムティック・リスクを個々に低減させるためです。投資顧問会社は、金利、信用リスクおよび外国為替に関する適切な投資戦略を採用することで、当ファンドの利回りの上昇に努めています。

当ファンドが投資する負債証券は、上場または非上場の場合があります。それらは、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、銀行引受手形、為替手形、約束手形、財務省短期証券、変動利付債、固定利付債、貸株、ゼロ・クーポン債、転換社債およびその他すべての変動利付または固定利付証券を含んでおり、アジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業によって発行されているものです。

投資顧問会社は、当ファンドの債券および負債証券への投資によって生じる金利リスク、信用リスクおよび為替リスクをヘッジする目的で、または、当ファンドのポートフォリオを効率的に管理するために、デリバティブ金融商品を利用する場合があります。これらの目的に利用されるデリバティブは、店頭オプション、金利スワップ、先物、為替先渡、差額決済契約、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デリバティブまたはクレジット・リンク債等の仕組債を含む場合がありますが、それらに限定されるものではありません。

以下の表は、当ファンドの負債証券のポートフォリオがエクスポージャーを有する国およびセクターの要約です。

2014年12月31日現在

国*	市場価値	保有割合(%)
	日本円	
オーストラリア	1,194,537,263	12.47
ケイマン諸島	1,705,187,704	17.80
中国	523,312,508	5.46
香港	830,092,702	8.66
インド	485,727,796	5.07
インドネシア	486,738,892	5.08
ルクセンブルグ	59,011,937	0.62
マレーシア	366,068,125	3.82
モンゴル	207,121,811	2.16
オランダ	221,134,023	2.31
フィリピン	212,593,401	2.22
シンガポール	192,535,212	2.01
韓国	378,855,411	3.95
スリランカ	128,801,611	1.34
台湾	244,766,024	2.55
タイ	353,566,732	3.69
英国	111,284,799	1.16
ヴァージン諸島(英領)	1,880,625,704	19.63

合計	9,581,961,655	100.00
業種		
金融	1,344,116,271	14.03
政府機関	491,609,194	5.13
工業	4,927,788,756	51.43
公益事業	720,608,134	7.52
各国の財務省	2,097,839,300	21.89
合計	9,581,961,655	100.00

2013年12月31日現在

国*	市場価値	保有割合(%)
	日本円	
オーストラリア	2,099,974,343	15.81
バミューダ	220,283,867	1.66
ケイマン諸島	1,872,845,924	14.10
中国	1,203,525,623	9.06
香港	2,684,553,458	20.22
インド	389,768,242	2.94
インドネシア	460,533,327	3.47
マレーシア	390,450,180	2.94
モンゴル	263,706,593	1.99
オランダ	259,979,079	1.96
シンガポール	339,010,039	2.55
韓国	713,975,008	5.38
スリランカ	151,555,248	1.14
タイ	192,742,287	1.45
米国	406,723,832	3.06
ヴァージン諸島(英領)	1,630,008,875	12.27
合計	13,279,635,925	100.00
業種		
金融	1,887,634,899	14.21
政府機関	263,706,593	1.99
工業	7,167,322,312	53.97
公益事業	1,356,150,003	10.21
各国の財務省	2,604,822,118	19.62
合計	13,279,635,925	100.00

\* 設立国に基づく分類。

## 4.3 金利リスク

当ファンドは、その利付金融資産・負債によって、財政状態およびキャッシュ・フローに対する市場金利の実勢水準の変動の影響に関連するリスクにさらされています。金利リスクは、当ファンドのリスクの重要な構成要素です。投資顧問会社は、個々の保有有価証券の修正デュレーションを、当ファンド全体のデュレーションとともに監視しています。投資顧問会社は、当ファンドの平均修正デュレーションが私募発行覚書の付属書類1に規定されているとおり7年未満になるようにしています。以下の表は、金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを要約したものです。表には、当ファンドの資産および負債が公正価値で含まれており、契約上の価格改定または満期日のいずれか早い方により分類されています。

1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円



2014年12月31日現在

資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	2,635,899,315	6,837,076,378	132,753,230	9,605,728,923
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	1,490,648	1,490,648
ブローカーに対する債権	-	-	-	-	156,691,395	156,691,395
現金および現金同等物	545,967,899	-	-	-	-	545,967,899
証拠金勘定	106,991,003	-	-	-	-	106,991,003
資産合計	652,958,902	-	2,635,899,315	6,837,076,378	290,935,273	10,416,869,868

## 負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	179,681,613	179,681,613
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	168,945,628	168,945,628
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	75,829,293	75,829,293
未払費用	-	-	-	-	19,405,990	19,405,990
負債合計	-	-	-	-	443,862,524	443,862,524
金利感応度ギャップ合計	652,958,902	-	2,635,899,315	6,837,076,378	(152,927,251)	9,973,007,344

1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円

2013年12月31日現在

資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,448,380,919	8,669,708,379	253,902,292	13,371,991,590
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	169,618,439	169,618,439
現金および現金同等物	1,397,372,453	-	-	-	-	1,397,372,453
証拠金勘定	237,185,466	-	-	-	-	237,185,466
資産合計	1,634,557,919	-	4,448,380,919	8,669,708,379	423,520,731	15,176,167,948

## 負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	288,355,405	288,355,405
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	8,530,829	8,530,829
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	108,035,517	108,035,517

未払費用	-	-	-	-	19,655,745	19,655,745
負債合計	-	-	-	-	424,577,496	424,577,496
金利感応度ギャップ合計	1,634,557,919	-	4,448,380,919	8,669,708,379	(1,056,765)	14,751,590,452

## 金利感応度分析

当期間の金利変動のボラティリティは、報告日現在における、金利の25ベース・ポイント(2013年:25ベース・ポイント)の変動から導出されています。この分析は、他のすべての変数が不変であると仮定していません。

2014年12月31日現在	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(120,780,440)	120,780,440

2013年12月31日現在	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(190,212,295)	190,212,295

金融資産および金融負債によるキャッシュ・フロー金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーは、主に現金および現金同等物で構成されており、それらは変動する短期の市場金利で保有されています。これらの残高に対する市場金利の変動は、当ファンドに重大な影響を与えません。

## 4.4 信用リスクおよび取引相手方リスク

当ファンドは、発行体または相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けています。当ファンドは、金融インフラが完全には整備されていない国々に投資する場合があります。その結果、当ファンドは、ブローカー、決済機関および取引所との取引に関するリスクを含む様々な信用リスクにさらされます。さらに、新興市場で発行された特定の有価証券の信用度は、評価が困難な場合があります。当ファンドはまた、相手方および保管機関に保有する資産が、これらの当事者が債務不履行となった場合には回収不能となるリスクにさらされています。

投資顧問会社は、承認されたブローカーおよびその他の信頼できる金融機関と取引することで、当ファンドの信用リスクを最小限に抑えています。当ファンドの金融資産もまた、定評のある承認された相手方により保管されています。

以下の表は、当ファンドの資産が2014年および2013年12月31日に保有されている銀行および保管受託銀行のムーディーズの信用格付を要約したものです。

2014年12月31日	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	545,967,899	A1
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	9,581,961,655	A1
J Pモルガン・チェース・バンク N A	106,991,003	A3

金融デリバティブの相手方

B N P パリバ	6,010,604	A1
シティバンク NA	1,577,595	Baa2
スタンダード・チャータード・バンク	1,474,408	A2
ステート・ストリート&トラスト	4,747,451	A1
U B S A G	9,957,210	A2

2013年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1,397,372,453	Aa2
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	13,279,635,925	Aa2
J P モルガン・チェース・バンク NA	237,185,466	A2

金融デリバティブの相手方

バークレイズ・バンク	2,373,410	C-
シティバンク NA	6,131,365	C-
ホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション	19,282,884	B
ステート・ストリート&トラスト	348,379	B-
U B S A G	44,166,632	C-
ウエストパック・バンキング・コーポレーション	2,590,397	B-

報告日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額です。

投資顧問会社は、各投資の信用格付を取引ベースで監視し、当ファンドが私募発行覚書に規定されている投資方針を厳守するようにしています。当ファンドは、投資方針に従って、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「BB-」またはムーディーズによれば「Ba3」の信用格付を最低でも有する非ソブリン証券、および、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B-」またはムーディーズによれば「B3」の信用格付を最低でも有するソブリン証券および準ソブリン証券に、主として投資を行うことが可能です。

非ソブリン証券が上記の格付機関のいずれによっても格付されていなくても、適切な地域の格付機関によって格付されている場合、投資顧問会社は、その地域の格付機関による格付を採用することができます。

以下の表の分析は、当ファンドの債券投資について信用格付別に債券投資合計に対する割合を示したものです。

格 付 ( ムー デ ィー ズ )	市場価値 日本円	格付 ( ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ )		市場価値 日本円	2014年12月31 日現在 %
		2014年12月31 日現在 %	2014年12月31 日現在 %		
Aaa	-	-	AAA	-	-
Aa2	246,518,922	2.57	AA	-	-
Aa3	333,140,580	3.48	AA-	579,659,502	6.05
A1	357,287,411	3.73	A+	357,287,411	3.73
A2	47,378,997	0.49	A	106,390,934	1.11
A3	797,789,250	8.33	A-	151,903,998	1.59
Baa1	524,234,264	5.47	BBB+	1,422,285,562	14.84
Baa2	1,549,523,233	16.17	BBB	1,123,103,645	11.72
Baa3	2,833,534,686	29.57	BBB-	1,740,576,368	18.16

Ba1	-	-	BB+	790,812,847	8.25
Ba2	947,801,202	9.89	BB	862,334,828	9.00
Ba3	303,820,011	3.17	BB-	72,609,080	0.76
B1	190,799,606	1.99	B+	335,923,422	3.51
B2	207,121,811	2.16	B	-	-
無格付	1,243,011,682 *	12.98	無格付	2,039,074,058 *	21.28
合計	9,581,961,655	100.00	合計	9,581,961,655	100.00

\* 無格付の有価証券の大部分は投資顧問会社が評価しており、以下のBBB / Baa格付の有価証券と一致する信用度を有しています。BBB / Baa格付は債券の最低の格付ですが、投資適格とみなすことができます。投資適格債券とは、デフォルトのリスクが比較的低いと考えられる債券です。

格付 (ムーディーズ)	市場価値 日本円	格付(スタンダード・アンド・プアーズ)		市場価値 日本円	2014年12月31日現在 %
		2014年12月31日現在 %	2014年12月31日現在 %		
AAA	-	-	AAA/Aaa	-	-
AA	-	-	AA/Aa2	-	-
AA-	-	-	AA-/Aa3	-	-
A+	148,443,268	11.94	A+/A1	148,443,268	7.28
A	-	-	A/A2	-	-
A-	320,014,707	25.74	A-/A3	384,884,969	18.88
BBB+	338,314,999	27.22	BBB+/Baa1	146,702,272	7.19
BBB	48,082,616	3.87	BBB/Baa2	803,022,101	39.38
BBB-	388,156,092	31.23	BBB-/Baa3	433,261,816	21.25
BB+	-	-	BB+/Ba1	-	-
BB	-	-	BB/Ba2	122,759,632	6.02
BB-	-	-	BB-/Ba3	-	-
B+	-	-	B+/B1	-	-
B	-	-	B/B2	-	-
合計	1,243,011,682 *	100.00	合計	2,039,074,058 *	100.00

格付 (ムーディーズ)	市場価値 日本円	格付(スタンダード・アンド・プアーズ)		市場価値 日本円	2013年12月31日現在 %
		2013年12月31日現在 %	2013年12月31日現在 %		
Aaa	-	-	AAA	-	-
Aa2	223,480,832	1.68	AA	-	-
Aa3	154,820,405	1.17	AA-	378,301,237	2.85
A1	1,171,473,485	8.82	A+	622,044,214	4.68
A2	-	-	A	1,197,800,654	9.02
A3	647,051,293	4.87	A-	1,261,188,680	9.50
Baa1	1,430,414,948	10.77	BBB+	1,791,372,919	13.49
Baa2	1,994,213,159	15.02	BBB	1,217,128,322	9.17
Baa3	3,262,058,228	24.56	BBB-	1,681,841,075	12.66
Ba1	214,746,053	1.62	BB+	697,261,610	5.25
Ba2	1,025,313,438	7.72	BB	1,158,854,815	8.73
Ba3	500,156,469	3.77	BB-	914,909,255	6.89
B1	474,120,818	3.57	B+	-	-
無格付	2,181,786,797 *	16.43	無格付	2,358,933,144 *	17.76

合計	13,279,635,925	100.00	合計	13,279,635,925	100.00
----	----------------	--------	----	----------------	--------

\* 無格付の有価証券の大部分は投資顧問会社が評価しており、以下のBBB / Baa格付の有価証券と一致する信用度を有しています。BBB / Baa格付は債券の最低の格付ですが、投資適格とみなすことができます。投資適格債券とは、デフォルトのリスクが比較的低いと考えられる債券です。

格付 (ムー ディ ズ)	市場価値 日本円	2013年12月31日現在		格付(ス タンダー ド・アン ド・ブ アーズ)	2013年12月31日現在	
		市場価値 日本円	%		市場価値 日本円	%
AAA	-	-	-	AAA/Aaa	-	-
AA	-	-	-	AA/Aa2	-	-
AA-	-	-	-	AA-/Aa3	-	-
A+	46,353,379	2.12	-	A+/A1	-	-
A	602,018,003	27.59	-	A/A2	-	-
A-	433,946,367	19.89	-	A-/A3	256,434,447	10.87
BBB+	301,024,414	13.80	-	BBB+/Baa1	233,390,476	9.89
BBB	92,955,027	4.26	-	BBB/Baa2	460,824,292	19.54
BBB-	77,998,350	3.57	-	BBB-/Baa3	725,523,938	30.76
BB+	268,971,455	12.33	-	BB+/Ba1	268,971,455	11.40
BB	206,964,554	9.49	-	BB/Ba2	262,233,289	11.12
BB-	151,555,248	6.95	-	BB-/Ba3	151,555,248	6.42
B+	-	-	-	B+/B1	-	-
B	-	-	-	B/B2	-	-
合計	2,181,786,797 *	100.00	合計	2,358,933,144 *	100.00	

当ファンドの投資には、減損しているものも、期日が経過しているが減損していないものもありません。

#### 4.5 流動性リスク

当ファンドは日々、現金による受益証券の償還を行っています。そのため、当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な投資対象に投資しています。当ファンドは、限られた割合の資産のみを活発に取引されていない投資対象に投資しています。

当ファンドは適宜、店頭で取引されるデリバティブ商品に投資する場合があります。かかる商品は組織化されている市場で取引されておらず流動性が低い場合があります。その結果、当ファンドは、流動性の必要を満たすため、または、特定の発行体の信用度の低下のような特別な事象に対応するために、これらの商品に対する投資を速やかに公正価値に近似する金額で換金することができない場合があります。

受託会社は、投資顧問会社の助言による場合も含めて、当ファンドの利益のために合理的に決定する場合には、受益証券保有者の受益証券の償還請求の権利を一時停止すること、および/または償還金の支払を延期することが可能です。受益証券の償還を一時停止する場合、受益証券の償還は、一時停止終了後の最初の取引日に繰り延べられます。

投資顧問会社は、受託会社と協議の上、受益証券保有者が取引日に換金することができる受益証券のクラスの合計口数または価額を、当ファンドの発行済の受益証券(発行について合意されている受益証券は除外)の合計口数または価額の10%(または、投資顧問会社によって決定されるその他の割合)に制限することが可能とされています。かかる制限は、当該取引日に換金を実施するよう正当な方法で請求している、関連のある受益証券のクラスの保有者全員に対し、換金請求されている各保有額の換金割合が受益証券保有者全員同一になるよう、比例的に適用されます。

当ファンドは、借入金額が直前の評価日における純資産額の10%を超えない範囲で借入を行うことができます。期中に借入は行われませんでした。

当ファンドの方針に従い、投資顧問会社は、日次ベースで当ファンドの流動性ポジションを監視しています。以下の表は、当ファンドの金融負債を、財政状態計算書日から契約上の満期日までの残存期間に基づき関連する満期でグルーピングして分析したものです。表中の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローです。

1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
-------	------------	-------

2014年12月31日現在	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	15,135,994	160,998,547	3,547,072
受益証券保有者に対する債務	168,945,628	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	75,829,293	-	-
未払費用	19,405,990	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	9,973,007,344	-	-
合計	10,252,324,249	160,998,547	3,547,072

2013年12月31日現在	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	104,760,417	183,594,988	-
受益証券保有者に対する債務	8,530,829	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	108,035,517	-	-
未払費用	19,655,745	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	14,751,590,452	-	-
合計	14,992,572,960	183,594,988	-

2014年12月31日現在、当ファンドの受益証券は、5つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されています(2013年:5つの機関投資家と日本において公募されている2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されていました)。

#### 4.6 為替リスク

当ファンドは、機能通貨である日本円以外の通貨建の資産を保有しています。当ファンドは、為替レートの変動によりその他の通貨建の有価証券の価値が変動するため、為替リスクにさらされています。当ファンドは適宜、一定量の為替リスクを削減するため、為替変動をヘッジする為替先渡契約、オプションまたは先物を利用する場合があります。

相対的価値を高め、かつ分散化を増進するために、投資顧問会社は、各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略を実行することによって、当ファンドの各クラスの為替エクスポージャーを管理します。JPYクラス、KRWクラス、CNYクラスおよびAUDクラスの場合、各クラスの参照通貨(以下「参照通貨」といいます。)は、当該クラスの名称に示されています。カレンシー・バスケット・クラスの場合には、参照通貨は、以下の11種類のアジアおよびオセアニアの通貨、すなわち、豪ドル、中国元、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、韓国ウォン、マレーシア・リングgit、ニュージーランド・ドル、フィリピン・ペソ、シンガポール・ドル、新台湾ドルおよびタイ・バーツ(アジア通貨バスケット)で構成されています。各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略による損益は、各クラスに帰属します。

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在、日本円表示の貨幣性および非貨幣性の資産および負債による、為替に対する当ファンドのエクスポージャーの要約です。

2014年12月31日現在	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	476,576,664	-	1,731,855,390	2,208,432,054
中国元	312,454,186	-	437,183,970	749,638,156
インドネシア・ルピア	100,265,017	-	238,347,665	338,612,682
インド・ルピー	-	-	232,765,439	232,765,439
韓国ウォン	-	-	52,197,660	52,197,660
マレーシア・リングgit	-	-	162,590,432	162,590,432
ニュージーランド・ドル	269,946,904	-	-	269,946,904

フィリピン・ペソ	-	-	234,065,304	234,065,304
シンガポール・ドル	6,765,508	15,018,019	-	(8,252,511)
新台湾ドル	-	-	29,516,151	29,516,151
タイ・バーツ	1,556,538	-	60,002,606	61,559,144
米ドル	9,008,973,820	17,725,700	(10,111,533,233)	(1,120,285,113)
日本円	216,563,963	244,774,921	6,790,432,000	6,762,221,042
合計	10,393,102,600	277,518,640	(142,576,616)	9,973,007,344

	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
2013年12月31日現在	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	1,265,511,974	-	1,622,446,694	2,887,958,668
中国元	301,492,941	-	487,221,701	788,714,642
インド・ルピー	-	-	158,652,602	158,652,602
韓国ウォン	-	-	373,659,064	373,659,064
ニュージーランド・ドル	234,293,981	-	-	234,293,981
フィリピン・ペソ	-	-	261,249,290	261,249,290
シンガポール・ドル	10,710,213	16,505,375	261,534,506	255,739,344
新台湾ドル	-	-	104,866,735	104,866,735
タイ・バーツ	1,366,188	-	-	1,366,188
米ドル	12,244,295,817	3,150,370	(14,074,262,930)	(1,833,117,483)
日本円	1,043,603,767	116,566,346	10,591,170,000	11,518,207,421
合計	15,101,274,881	136,222,091	(213,462,338)	14,751,590,452

#### 為替感応度分析

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在における、外国為替の変動に対する当ファンドの貨幣性および非貨幣性の資産および負債の感応度を示したものです。当該分析は、以下に開示されているとおり、機能通貨が関連する外国為替レートに対して上昇/低下したという仮定に基づいています。これは、外国為替レートの合理的に起こりうる変動についての投資顧問会社の最善の見積りを表すものであり、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティが考慮されています。

2014年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(0.3067)	(6,772,525)
中国元	(0.8275)	(6,203,256)
インドネシア・ルピア	(0.8767)	(2,968,505)
インド・ルピー	(0.8750)	(2,036,698)
韓国ウォン	(0.7492)	(391,047)
マレーシア・リングgit	(0.5058)	(822,437)
ニュージーランド・ドル	(0.5817)	(1,570,191)
フィリピン・ペソ	(0.9717)	(2,274,335)
シンガポール・ドル	(0.6592)	54,398
新台湾ドル	(0.5658)	(167,012)
タイ・バーツ	(0.9950)	(612,513)
米ドル	(1.0450)	11,706,979

2013年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(0.2975)	(8,591,677)
中国元	(1.8300)	(14,433,478)
インド・ルピー	(0.4975)	(789,297)
韓国ウォン	(1.6792)	(6,274,483)

ニュージーランド・ドル	(1.5108)	(3,539,713)
フィリピン・ペソ	(0.9400)	(2,455,743)
シンガポール・ドル	(1.3250)	(3,388,546)
新台湾ドル	(1.3800)	(1,447,161)
タイ・バーツ	(1.0150)	(13,867)
米ドル	(1.5892)	29,131,903

#### 4.7 自己資本リスク管理

当ファンドの自己資本は、受益証券保有者に帰属する純資産です。受益証券保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による追加申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性があります。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の発展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することです。

自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針です。

- ・当ファンドが7日以内に換金可能と見込んでいる資産に対する日々の追加申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券保有者に対して支払う分配金の金額を調整します。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行います。これには、償還を制限する能力が含まれ、かつ、一定の最小限の保有額および募集額が必要とされます。

投資顧問会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づき自己資本を監視しています。

#### 4.8 公正価値の見積り

当ファンドは、測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類しています。公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがあります。

- ・同一の資産または負債についての活発な市場における(未調整の)相場価格(レベル1)
- ・当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット(レベル2)
- ・当該資産または負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能な価格)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価されます。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定です。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とします。

当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に配信または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および、関連する市場に積極的に関わっている独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしています。

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在、公正価値で測定した当ファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーの範囲内で分析したものです。

2014年12月31日

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：				
負債証券				
- 金融	-	1,344,116,271	-	1,344,116,271
- 政府機関	-	491,609,194	-	491,609,194
- 工業	-	4,927,788,756	-	4,927,788,756
- 公益事業	-	720,608,134	-	720,608,134
- 各国の財務省	-	2,097,839,300	-	2,097,839,300



## デリバティブ

- 為替先渡	-	23,767,268	-	23,767,268
資産合計	-	9,605,728,923	-	9,605,728,923

## 純損益を通じて公正価値

で測定する金融負債：

## デリバティブ

- 為替先渡	-	166,343,884	-	166,343,884
- 債券先物	13,337,729	-	-	13,337,729
負債合計	13,337,729	166,343,884	-	179,681,613

2013年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
	日本円	日本円	日本円	日本円

## 純損益を通じて公正価値

で測定する金融資産：

負債証券

- 金融	-	1,887,634,899	-	1,887,634,899
- 政府機関	-	263,706,593	-	263,706,593
- 工業	-	7,167,322,312	-	7,167,322,312
- 公益事業	-	1,356,150,003	-	1,356,150,003
- 各国の財務省	-	2,604,822,118	-	2,604,822,118

## デリバティブ

- 為替先渡	-	74,893,067	-	74,893,067
- 債券先物	17,462,598	-	-	17,462,598
資産合計	17,462,598	13,354,528,992	-	13,371,991,590

## 純損益を通じて公正価値

で測定する金融負債：

デリバティブ

- 為替先渡	-	288,355,405	-	288,355,405
負債合計	-	288,355,405	-	288,355,405

その価値が活発な市場における市場相場価格に基づいていることからレベル1に分類される投資には、先物契約が含まれます。当ファンドは、当該商品については相場価格の調整を行っていません。

活発とはみなされない市場で取引されているものの、市場相場価格、ディーラー相場または観察可能なインプットを利用した別の価格決定情報に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類されます。これには投資適格社債および店頭取引デリバティブが含まれます。

レベル1に分類される現金および現金同等物を除き、2014年および2013年12月31日現在、公正価値で測定していない当ファンドの資産および負債は、レベル2に分類されます。当該資産および負債の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似しています。

## 4.9 マスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である相殺および金額

2014年および2013年12月31日現在、当ファンドは、デリバティブの取引相手方とのマスター・ネットティング契約の影響を受けます。当ファンドのデリバティブ資産および負債はすべて、かかる取引相手方との契約で保有され、当ファンドが維持する証拠金残高には、デリバティブのポジションの担保を提供する目的があります。以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約および類似する契約の対象である当ファンドの金融資産および負債を示したものであり、金融商品の種類毎に示されています。

2014年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融資産：

財政状態計算書において処分  
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に			金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	表示された金融資産純額			
為替先渡契						
約	23,767,268	-	23,767,268	(18,201,320)	-	5,565,948
現金担保	106,991,003	-	106,991,003	-	-	106,991,003

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融負債：

財政状態計算書において処分  
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に			金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	表示された金融負債純額			
為替先渡契						
約	-	(166,343,884)	(166,343,884)	18,201,320	-	(148,142,564)
債券先物	-	(13,337,729)	(13,337,729)	-	-	(13,337,729)

2013年12月31日

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融資産：

財政状態計算書において処分  
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に			金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	表示された金融資産純額			
為替先渡契						
約	74,893,067	-	74,893,067	(53,680,237)	-	21,212,830
債券先物	17,462,598	-	17,462,598	-	-	17,462,598
現金担保	237,185,466	-	237,185,466	-	-	237,185,466

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似する契約の対象である金融負債：

財政状態計算書において処分  
されていない関連する金額

種類	財政状態計算書に			金融商品	現金担保	純額
	認識された金融資産の総額	認識された金融負債の総額	表示された金融負債純額			
為替先渡契						
約	-	(288,355,405)	(288,355,405)	53,680,237	-	(234,675,168)

## 5. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2014年12月31日現在  
日本円

金融資産	
負債証券	9,581,961,655
為替先渡	23,767,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	9,605,728,923

金融負債	
為替先渡	166,343,884
債券先物	13,337,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	179,681,613

2013年12月31日現在  
日本円

金融資産	
負債証券	13,279,635,925
為替先渡	74,893,067
債券先物	17,462,598
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	13,371,991,590

金融負債	
為替先渡	288,355,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	288,355,405

## 6. デリバティブ金融商品

当ファンドは、以下のデリバティブ商品を保有しています。

### 為替先渡

当ファンドは、為替先渡契約を締結しています。為替先渡契約は、為替を特定の将来の日に特定の価格で特定の額を購入または売却する、二者間での契約です。開始時には元本金額の交換はなく、期日に正味の受取または支払ポジションが決済されます。為替先渡は、外国為替リスクの抑制およびヘッジのために利用されていますが、ヘッジ関係におけるヘッジとして指定されていません。

### 債券先物

先物は、組織化されている市場で確定した特定の価格で将来のある日に金融商品を購入または売却する契約上の義務です。先物契約は、現金または市場性ある有価証券によって担保され、先物契約の価値の変動額は、日々値洗いされます。先物は、差金決済されます。

財政状態計算書日現在、当ファンドのデリバティブ金融商品は、以下に詳述のとおりです。

	想定元本 日本円	公正価値	
		資産 日本円	負債 日本円
2014年12月31日現在			
為替先渡	12,484,163,954	23,767,268	166,343,884
債券先物	382,747,872	-	13,337,729

	想定元本 日本円	公正価値	
		資産 日本円	負債 日本円
2013年12月31日現在			
為替先渡	17,813,635,019	74,893,067	288,355,405
債券先物	1,449,562,660	17,462,598	-

## 7. 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書目的上、現金および現金同等物は、当初満期が90日未満の以下の残高で構成されています。

2014年12月31日現在

日本円

銀行預金	545,967,899
------	-------------

2013年12月31日現在

日本円

銀行預金	1,397,372,453
------	---------------

## 8. 証拠金勘定

証拠金勘定は、未決済の為替先物予約に関して、ブローカーであるJPモルガンに保管されている残高です。

2014年12月31日現在

日本円

証拠金勘定	106,991,003
-------	-------------

2013年12月31日現在

日本円

証拠金勘定	237,185,466
-------	-------------

## 9. 未払費用

2014年12月31日現在

日本円

未払投資顧問会社報酬	8,073,098
未払管理事務代行会社報酬	3,386,720
未払保管受託銀行報酬	1,756,556
未払監査報酬	6,189,616
	19,405,990

2013年12月31日現在

日本円

未払投資顧問会社報酬	12,010,245
未払管理事務代行会社報酬	1,902,284
未払保管受託銀行報酬	722,545
未払監査報酬	5,020,671
	19,655,745

未払費用の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似していました。

## 10. 当ファンドの受益証券

すべての受益証券は、分配金を受け取る権利があり、償還日に当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく比例持分の支払を受ける権利があります。関連する変動は、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書に示されています。注記1に概説された目的および注記4のリスク管理方針に従い、当ファンドは受け取った申込金額を適切な投資対象に投資するよう努める一方で、償還に見合う十分な流動性を維持します。このような流動性は、短期借入金または必要な場合には上場有価証券の処分によって高められます。

各クラスの証券に関する受益証券の変動の要約は、以下のとおりです。

2014年12月31日現在	受益証券	日本円
JPYクラス		
期首残高	11,745,131,761	11,441,525,491
当期発行	7,645,342,820	6,756,328,203
当期償還	(12,006,336,949)	(10,629,573,633)
期末残高	7,384,137,632	7,568,280,061

受益証券1口当たり純資産額		0.8634
KRWクラス		
期首残高	72,486,653	97,100,000
当期発行	-	-
当期償還	(30,319,661)	(33,100,000)
期末残高	42,166,992	64,000,000
受益証券1口当たり純資産額		1.2014
CNYクラス		
期首残高	199,639,577	302,900,000
当期発行	-	-
当期償還	(37,259,506)	(42,000,000)
期末残高	162,380,071	260,900,000
受益証券1口当たり純資産額		1.2108
AUDクラス		
期首残高	2,512,781,002	2,199,162,274
当期発行	450,165,809	453,032,406
当期償還	(943,505,379)	(958,796,328)
期末残高	2,019,441,432	1,693,398,352
受益証券1口当たり純資産額		1.0202
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	1,621,540,821	2,202,700,000
当期発行	-	-
当期償還	(389,533,665)	(374,000,000)
期末残高	1,232,007,156	1,828,700,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0470
2014年会計年度追加申込合計		7,209,360,609
2014年会計年度償還合計		(12,037,469,961)
2013年12月31日現在		
JPYクラス		
期首残高	10,001,784,856	9,715,988,134
当期発行	13,692,953,456	12,819,185,953
当期償還	(11,949,606,551)	(11,093,648,596)
期末残高	11,745,131,761	11,441,525,491
受益証券1口当たり純資産額		0.8848
KRWクラス		
期首残高	77,466,068	102,200,000
当期発行	32,119,633	33,000,000
当期償還	(37,099,048)	(38,100,000)
期末残高	72,486,653	97,100,000
受益証券1口当たり純資産額		1.1008
CNYクラス		
期首残高	237,907,735	341,900,000
当期発行	58,393,646	61,000,000

当期償還	(96,661,804)	(100,000,000)
期末残高	199,639,577	302,900,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0764
AUDクラス		
期首残高	2,891,485,790	2,665,037,909
当期発行	1,229,514,343	1,240,297,735
当期償還	(1,608,219,131)	(1,706,173,370)
期末残高	2,512,781,002	2,199,162,274
受益証券1口当たり純資産額		0.9977
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	1,969,006,857	2,530,700,000
当期発行	140,256,733	132,000,000
当期償還	(487,722,769)	(460,000,000)
期末残高	1,621,540,821	2,202,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9603
2013年会計年度追加申込合計		14,285,483,688
2013年会計年度償還合計		(13,397,921,966)

## 11. 受益証券保有者に対する分配金

年度中に支払われた分配金は、以下の通りです：

2014年12月31日

権利付最終日 (落ち日)	JPYクラス		KRWクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0060	(66,505,749)	0.0080	(579,893)
2014年2月28日	0.0060	(61,120,943)	0.0080	(459,131)
2014年3月31日	0.0060	(58,347,403)	0.0080	(443,895)
2014年4月30日	0.0060	(55,086,773)	0.0080	(443,895)
2014年5月30日	0.0060	(57,994,480)	0.0080	(443,895)
2014年6月30日	0.0060	(55,122,375)	0.0080	(379,843)
2014年7月31日	0.0060	(53,662,771)	0.0080	(362,089)
2014年8月29日	0.0060	(51,540,302)	0.0080	(362,089)
2014年9月30日	0.0060	(50,573,494)	0.0080	(362,089)
2014年10月31日	0.0060	(47,856,134)	0.0080	(350,910)
2014年11月28日	0.0060	(45,882,239)	0.0080	(337,336)
2014年12月31日	0.0060	(44,304,826)	0.0080	(337,336)
		(647,997,489)		(4,862,401)
権利付最終日 (落ち日)	CNYクラス		AUDクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(21,967,947)
2014年2月28日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(20,983,087)
2014年3月31日	0.0070	(1,363,241)	0.0090	(20,429,305)

2014年4月30日	0.0070	(1,363,241)	0.0090	(19,506,880)
2014年5月30日	0.0070	(1,329,414)	0.0090	(21,589,692)
2014年6月30日	0.0070	(1,302,356)	0.0090	(21,159,028)
2014年7月31日	0.0070	(1,302,356)	0.0090	(20,920,891)
2014年8月29日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(22,642,742)
2014年9月30日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(22,185,614)
2014年10月31日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(21,632,847)
2014年11月28日	0.0070	(1,269,390)	0.0100	(20,407,783)
2014年12月31日	0.0070	(1,136,660)	0.0100	(20,194,414)
		<u>(15,669,782)</u>		<u>(253,620,230)</u>

## カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2014年1月30日	0.0080	(12,545,933)
2014年2月28日	0.0080	(12,229,423)
2014年3月31日	0.0080	(11,957,603)
2014年4月30日	0.0080	(11,401,430)
2014年5月30日	0.0080	(10,866,927)
2014年6月30日	0.0080	(10,326,818)
2014年7月31日	0.0080	(10,326,818)
2014年8月29日	0.0080	(10,326,818)
2014年9月30日	0.0080	(10,326,818)
2014年10月31日	0.0080	(10,081,494)
2014年11月28日	0.0080	(9,856,057)
2014年12月31日	0.0080	(9,856,057)
		<u>(130,102,196)</u>
2014年会計年度分配金合計		<u>(1,052,252,098)</u>

2013年12月31日

## J P Yクラス

## K R Wクラス

権利付最終日 (落ち日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2013年1月31日	0.0060	(61,200,487)	0.0080	(694,122)
2013年2月28日	0.0060	(66,696,572)	0.0080	(691,383)
2013年3月28日	0.0060	(66,789,557)	0.0080	(691,383)
2013年4月30日	0.0060	(69,072,609)	0.0080	(668,989)
2013年5月31日	0.0060	(69,968,165)	0.0080	(743,972)
2013年6月28日	0.0060	(69,822,627)	0.0080	(743,972)
2013年7月31日	0.0060	(66,174,249)	0.0080	(746,126)
2013年8月30日	0.0060	(82,808,134)	0.0080	(746,126)
2013年9月30日	0.0060	(78,197,921)	0.0080	(746,126)
2013年10月31日	0.0060	(76,594,951)	0.0080	(621,827)
2013年11月29日	0.0060	(73,045,322)	0.0080	(594,557)
2013年12月31日	0.0060	(70,470,791)	0.0080	(579,893)
		<u>(850,841,385)</u>		<u>(8,268,476)</u>

権利付最終日 (落ち日)	CNYクラス		AUDクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2013年1月31日	0.0070	(1,665,354)	0.0090	(23,786,980)
2013年2月28日	0.0070	(1,595,868)	0.0090	(24,118,878)
2013年3月28日	0.0070	(1,595,868)	0.0090	(23,527,611)
2013年4月30日	0.0070	(1,599,395)	0.0090	(22,875,765)
2013年5月31日	0.0070	(1,561,615)	0.0090	(22,404,327)
2013年6月28日	0.0070	(1,561,615)	0.0090	(22,049,506)
2013年7月31日	0.0070	(1,430,007)	0.0090	(21,421,876)
2013年8月30日	0.0070	(1,394,979)	0.0090	(26,161,133)
2013年9月30日	0.0070	(1,394,979)	0.0090	(25,068,749)
2013年10月31日	0.0070	(1,242,082)	0.0090	(23,766,455)
2013年11月29日	0.0070	(1,214,610)	0.0090	(22,981,322)
2013年12月31日	0.0070	(1,397,477)	0.0090	(22,615,029)
		<u>(17,653,849)</u>		<u>(280,777,631)</u>

権利付最終日 (落ち日)	カレンシー・バスケット・クラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2013年1月31日	0.0080	(16,338,934)
2013年2月28日	0.0080	(15,922,684)
2013年3月28日	0.0080	(15,922,684)
2013年4月30日	0.0080	(15,922,684)
2013年5月31日	0.0080	(15,922,684)
2013年6月28日	0.0080	(16,457,859)
2013年7月31日	0.0080	(16,012,715)
2013年8月30日	0.0080	(16,012,715)
2013年9月30日	0.0080	(15,661,606)
2013年10月31日	0.0080	(14,879,240)
2013年11月29日	0.0080	(13,811,165)
2013年12月31日	0.0080	(12,972,327)
		<u>(185,837,297)</u>
2013年会計年度分配金合計		<u>(1,343,378,638)</u>

## 12. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者の財務または営業の決定に重要な影響力を行使できる場合に、関連当事者であるとみなされます。

本財務書類中に別途開示された以外に、期中に以下の関連当事者との取引が行われました。

### (a) 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、当ファンドの純資産額の年率0.30%の投資顧問会社報酬を受け取る権利を有しています。当該報酬は、各取引日の当ファンドの純資産額に基づき日々発生し、後払いされます。

当年度の投資顧問会社報酬合計額は36,556,104円(2013年12月31日:48,438,608円)であり、当年度末現在、投資顧問会社に対する既発生・未払報酬残高は8,073,098円(2013年12月31日:12,010,245円)です。

### (b) 受託会社報酬および管理事務代行会社報酬

受託会社報酬および管理事務代行会社は、年率0.06%のレートにて課されます(年額72,000米ドルの最低料金がかかります)。名義書換代理報酬は、取引とシェアクラスの数に基づいて追加で課されます(年額10,000米



ドルの最低料金がかかります)。これらの報酬は、包括利益計算書上では「受託会社報酬および管理事務代行会社報酬」としてまとめて表示されています。

当年度の受託会社報酬および管理事務代行会社報酬合計額は10,978,615円(2013年12月31日:13,497,294円)であり、当年度末現在、受託会社に対する既発生・未払報酬残高は3,386,720円(2013年12月31日:1,902,284円)です。

#### (c) 保管受託銀行報酬

当ファンドは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンと当ファンドの保管受託銀行サービスを提供する契約を結んでいます。保管受託銀行報酬は、年額50,000米ドルの最低料金がかかります。

当年度の保管受託銀行報酬合計額は8,060,733円(2013年12月31日:8,265,946円)であり、当年度末現在、保管受託銀行に対する既発生・未払報酬残高は1,756,556円(2013年12月31日:722,545円)です。

### 13. 財務書類の承認

本財務書類は、2015年3月24日に取締役会により承認されました。

### 14. 比較数値

信用リスクおよび取引相手方リスク(注記4.4)における比較可能な数値は、当会計年度の表示に一致するように修正されています。

## 国内マネー・マザーファンド

### 貸借対照表

	(単位:円)	
	平成26年12月 8日現在	平成27年 6月 8日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	21,075,006	24,789,209
国債証券	149,997,725	489,998,670
未収利息	20	35
流動資産合計	171,072,751	514,787,914
<b>資産合計</b>	171,072,751	514,787,914
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
流動負債合計	-	-
<b>負債合計</b>	-	-
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	169,207,791	509,134,605
<b>剰余金</b>		
剰余金又は欠損金( )	1,864,960	5,653,309
元本等合計	171,072,751	514,787,914
<b>純資産合計</b>	171,072,751	514,787,914
<b>負債純資産合計</b>	171,072,751	514,787,914

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。  
 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年12月 8日現在		平成27年 6月 8日現在	
1. 計算日における受益権の総数	169,207,791口	1. 計算日における受益権の総数	509,134,605口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0110円	1口当たり純資産額	1.0111円
(1万口当たり純資産額)	(10,110円)	(1万口当たり純資産額)	(10,111円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月 8日現在	平成27年 6月 8日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年12月 8日現在	平成27年 6月 8日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	183,058,207円	169,207,791円
期中追加設定元本額	- 円	339,926,814円
期中一部解約元本額	13,850,416円	- 円
同期末における元本の内訳		
中東・北アフリカ株式ファンド	15,855,952円	15,855,952円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	298,004円	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	29,801円	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	198,669円	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	298,004円	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	993,345円	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネープールファンド	983,634円	983,634円
アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	13,978,327円	13,978,327円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円	990,394円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円	990,394円
新光インド・ルピー債券ファンド（毎月決算型）	7,922,948円	7,922,948円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	26,718,763円	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	75,202,070円	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	4,947,950円	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	9,895,604円	9,895,604円
合計	169,207,791円	509,134,605円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

	平成26年12月 8日現在	平成27年 6月 8日現在

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	5,265	2,740
合計	5,265	2,740

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

### 3 デリバティブ取引等関係

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第518回国庫短期証券	50,000,000	49,999,894	
	第520回国庫短期証券	200,000,000	199,999,500	
	第532回国庫短期証券	100,000,000	99,999,676	
	第535回国庫短期証券	140,000,000	139,999,600	
合計		490,000,000	489,998,670	

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	605,816,105円
負債総額	12,309,008円
純資産総額（ - ）	593,507,097円
発行済口数	648,357,845口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9154円
（1万口当たり純資産額）	（9,154円）

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	50,443,746円
負債総額	36,606円
純資産総額（ - ）	50,407,140円
発行済口数	39,000,206口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2925円
（1万口当たり純資産額）	（12,925円）

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	195,413,133円
負債総額	12,512,771円
純資産総額（ - ）	182,900,362円
発行済口数	137,941,875口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3259円
（1万口当たり純資産額）	（13,259円）

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	225,528,033円
負債総額	163,213円
純資産総額（ - ）	225,364,820円
発行済口数	218,678,651口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0306円
（1万口当たり純資産額）	（10,306円）

## アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	1,226,295,069円
負債総額	7,637,388円
純資産総額（ - ）	1,218,657,681円
発行済口数	1,077,240,376口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1313円
（1万口当たり純資産額）	（11,313円）

## アジア・ウェイブ マネープールファンド

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	1,001,800円
負債総額	28円
純資産総額（ - ）	1,001,772円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0018円
（1万口当たり純資産額）	（10,018円）

## （参考）国内マネー・マザーファンド

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	514,790,102円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	514,790,102円
発行済口数	509,134,605口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0111円
（1万口当たり純資産額）	（10,111円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### a．資本金の額（平成27年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

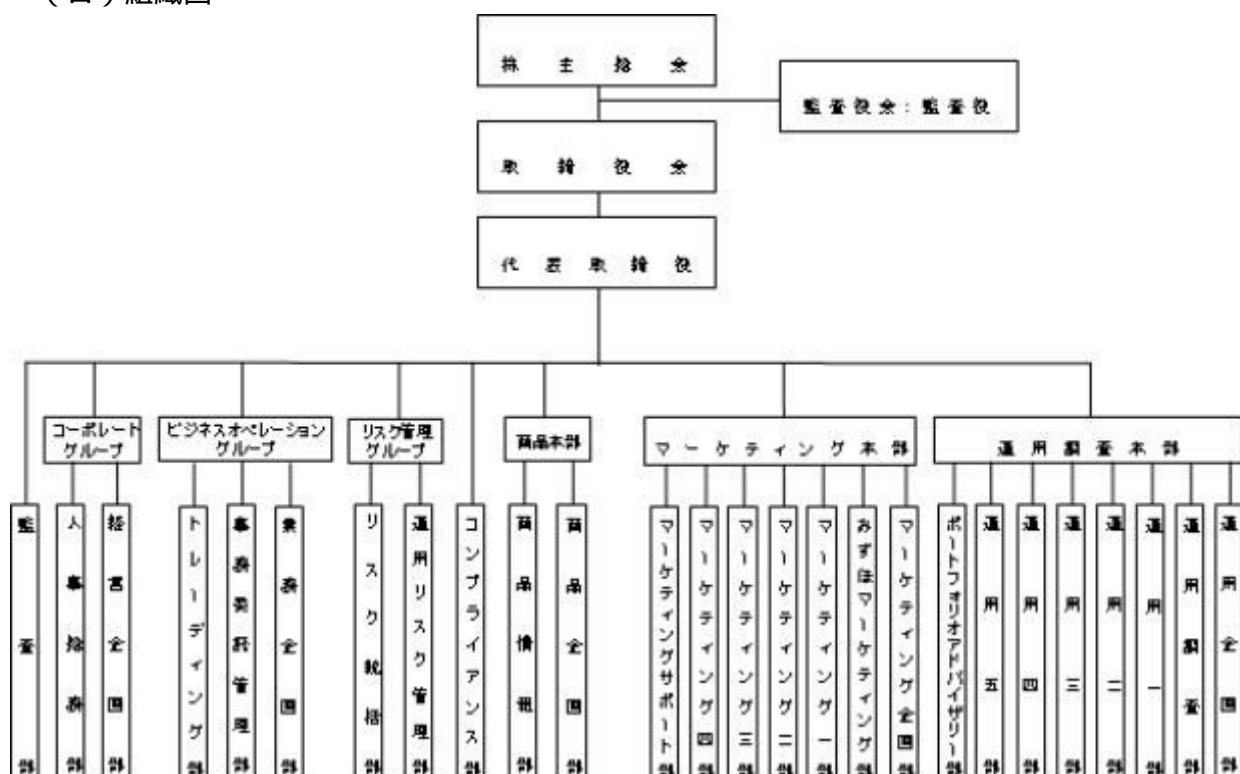
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

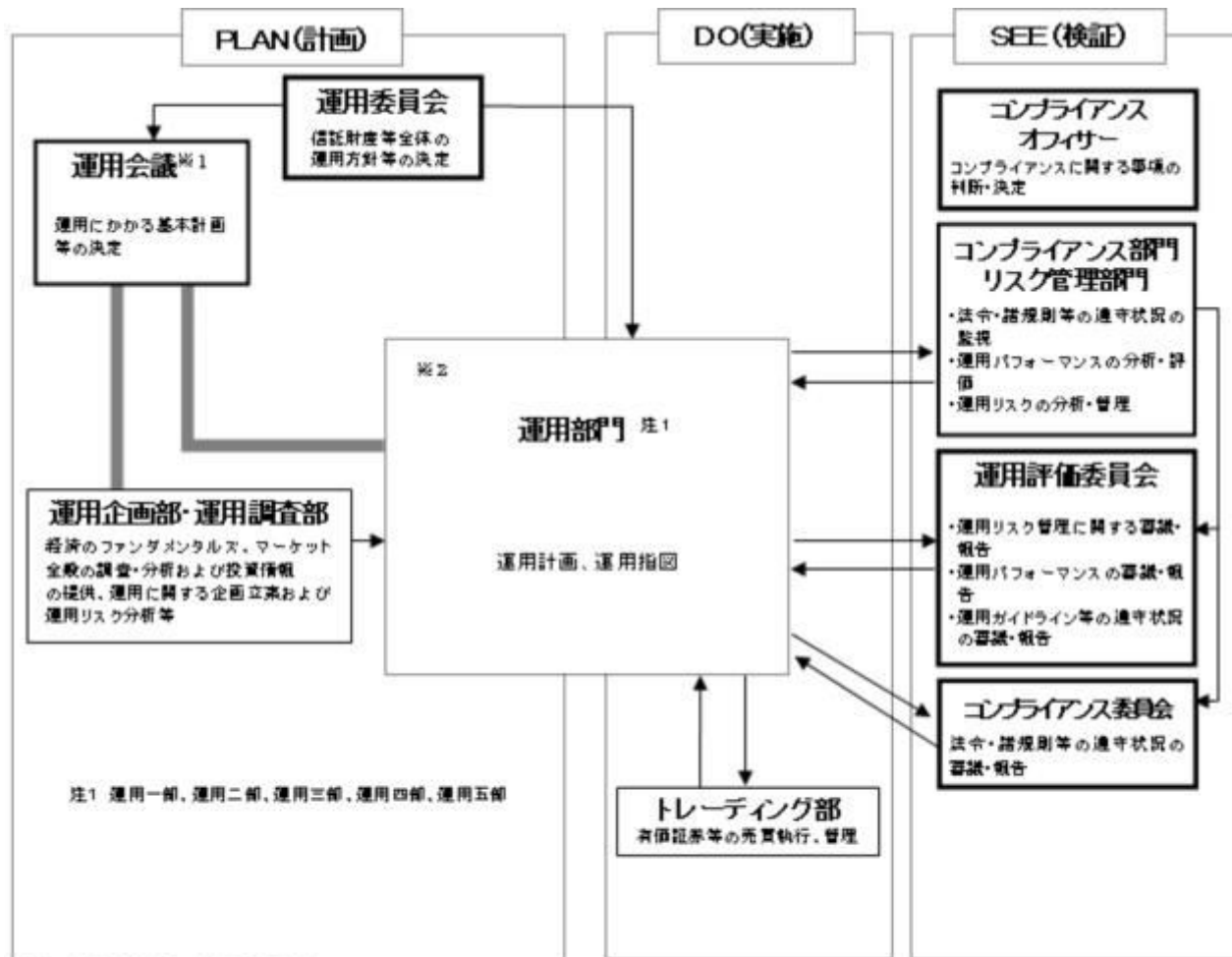
取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図





## (八) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成27年6月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	310	4,293,624
株式投資信託（合計）	281	3,396,503
単位型	46	180,063
追加型	235	3,216,440
公社債投資信託（合計）	29	897,120
単位型	2	2,709

	追加型	27	894,411
--	-----	----	---------

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

#### （1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,492,111	13,427,042
有価証券	3,291,156	3,200,000
貯蔵品	5,188	5,117
立替金	15,778	23,184
前払金	38,614	64,821
前払費用	16,530	18,242
未収入金	-	872
未収委託者報酬	2,654,090	3,187,770
未収運用受託報酬	117,049	99,054
未収収益	6,509	6,338
繰延税金資産	283,616	372,215
流動資産合計	19,920,646	20,404,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,380	2 12,687
構築物（純額）	2 1,650	2 1,444
器具・備品（純額）	2 99,960	2 86,688
リース資産（純額）	2 340	-
有形固定資産合計	114,332	100,820
無形固定資産		

電話加入権	91	91
ソフトウェア	74,851	85,517
ソフトウェア仮勘定	11,885	669
無形固定資産合計	86,827	86,278
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,218	5,101,854
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,152	124,246
長期繰延税金資産	63,925	-
前払年金費用	374,562	396,211
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	3,859,590	5,706,044
固定資産合計	4,060,749	5,893,143
資産合計	23,981,396	26,297,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	21,303	17,893
リース債務	810	345
未払金		
未払収益分配金	177	160
未払償還金	10,100	5,083
未払手数料	1 1,296,830	1 1,558,682
その他未払金	513,148	952,018
未払金合計	1,820,257	2,515,945
未払費用	548,430	722,806
未払法人税等	1,462,380	1,222,883
賞与引当金	362,800	451,000
役員賞与引当金	44,200	66,000
外国税支払損失引当金	-	184,111
訴訟損失引当金	-	30,000
流動負債合計	4,260,181	5,210,985
固定負債		
繰延税金負債	-	89,752
長期リース債務	345	-
退職給付引当金	172,959	155,806
役員退職慰労引当金	31,708	39,333
執行役員退職慰労引当金	102,083	63,916
固定負債合計	307,096	348,809
負債合計	4,567,278	5,559,794
純資産の部		

株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	2,889,165	3,981,245
利益剰余金合計	12,149,658	13,241,738
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,363,242	20,455,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,874	282,685
評価・換算差額等合計	50,874	282,685
純資産合計	19,414,117	20,738,008
負債純資産合計	23,981,396	26,297,802

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		29,107,010		35,876,795
運用受託報酬		261,777		238,412
営業収益合計		29,368,787		36,115,207
営業費用				
支払手数料	1	15,428,327	1	18,252,669
広告宣伝費		336,593		456,430
公告費		2,919		548
調査費				
調査費		339,210		623,792
委託調査費		4,188,805		5,966,340
図書費		4,862		5,254
調査費合計		4,532,878		6,595,388
委託計算費		1,151,067		1,352,318
営業雑経費				
通信費		37,016		32,335
印刷費		160,606		103,093
協会費		14,992		18,150

諸会費	3,153	3,300
その他	27,521	41,594
営業雑経費合計	243,290	198,475
営業費用合計	21,695,077	26,855,830
一般管理費		
給料		
役員報酬	89,886	96,445
給料・手当	1,326,658	1,368,552
賞与	332,688	336,076
給料合計	1,749,233	1,801,073
交際費	9,349	11,426
寄付金	3,066	3,198
旅費交通費	78,321	100,386
租税公課	65,510	68,508
不動産賃借料	205,792	206,753
賞与引当金繰入	362,800	451,000
役員賞与引当金繰入	44,200	66,000
役員退職慰労引当金繰入	39,756	24,930
退職給付費用	182,850	191,900
減価償却費	63,615	70,676
諸経費	585,445	573,824
一般管理費合計	3,389,942	3,569,678
営業利益	4,283,768	5,689,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	143,049	163,006
有価証券利息	6,052	3,853
受取利息	14,495	10,741
時効成立分配金・償還金	4,450	5,080
雑益	20,588	487
営業外収益合計	188,635	183,170
営業外費用		
支払利息	59	26
時効成立後支払分配金・償還金	1,557	3,083
雑損	8,673	3,261
営業外費用合計	10,290	6,371
経常利益	4,462,113	5,866,496
特別利益		
投資有価証券売却益	158,386	68,179

特別利益合計	158,386	68,179
特別損失		
固定資産除却損	3,210	3,177
ゴルフ会員権売却損	2,795	-
投資有価証券売却損	42,388	54,613
投資有価証券評価損	10,974	10,952
外国税支払損失引当金繰入額	-	184,111
訴訟損失引当金繰入額	-	30,000
その他特別損失	-	22,227
特別損失合計	59,368	305,082
税引前当期純利益	4,561,131	5,629,593
法人税、住民税及び事業税	1,905,519	2,111,379
法人税等調整額	113,958	66,999
法人税等合計	1,791,560	2,044,380
当期純利益	2,769,571	3,585,212

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金			

	利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	純資産合計
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金
		別途 積立金			繰越 利益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による 累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
別途積立金取崩					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金			

	利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	純資産合計
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当 期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。



### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払手数料	760,018千円	777,631千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	599,157千円	573,602千円

### (損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払手数料	8,738,779千円	9,189,399千円

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

#### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

### 2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

### 3．配当に関する事項

#### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

##### (2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

#### (金融商品関係)

##### 1．金融商品の状況に関する事項

###### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行ってまいります。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

###### (2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

###### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

## 当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-

	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3．売却したその他有価証券

##### 前事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

## 当事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

## 4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2．確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,738	1,424,739
会計方針の変更による累積的影響額	-	71,902
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,738	1,352,836
勤務費用	80,449	90,967
利息費用	19,226	9,476
数理計算上の差異の発生額	91,561	31,927
退職給付の支払額	48,235	73,269
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739	1,348,083

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,018,974	1,157,054
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の発生額	70,810	108,961
事業主からの拠出額	78,919	78,464
退職給付の支払額	32,029	38,450
年金資産の期末残高	1,157,054	1,329,170

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,071	1,111,797
年金資産	1,157,054	1,329,170
	30,017	217,373
非積立型制度の退職給付債務	237,668	236,285
未積立退職給付債務	267,685	18,912
未認識数理計算上の差異	496,048	270,020
未認識過去勤務費用	26,759	10,703
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404
退職給付引当金	172,959	155,806
前払年金費用	374,562	396,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	110,782	119,135
利息費用	19,226	9,476
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の費用処理額	72,344	85,138
過去勤務費用の費用処理額	16,055	16,055
確定給付制度に係る退職給付費用	165,917	174,553

(注) 1. 執行役員退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度30,333千円、当事業年度28,168千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## (5)年金資産に関する事項

前事業年度	当事業年度
-------	-------



(平成26年3月31日)

(平成27年3月31日)

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%	39.4%
債券	25.6%	27.3%
共同運用資産	18.3%	21.0%
生命保険一般勘定	11.2%	10.6%
現金及び預金	3.3%	1.4%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.0720% ~ 1.625%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,933千円 当事業年度17,347千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	145,054千円	170,920千円
減価償却超過額	1,076	896
退職給付引当金	98,025	70,882
役員退職慰労引当金	11,300	12,688
投資有価証券評価損	12,705	15,033
非上場株式評価損	28,430	25,733
未払事業税	103,536	90,342
外国税支払損失引当金	-	60,867
訴訟損失引当金	-	9,918
その他	109,079	87,621
繰延税金資産小計	509,208	544,905
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	509,208	544,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,172	134,624
前払年金費用	133,494	127,817
繰延税金負債合計	161,666	262,442
繰延税金資産の純額	347,542	282,463

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	283,616千円	372,215千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	63,925	-
固定負債 - 長期繰延税金負債	-	89,752

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更等を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,105千円、法人税等調整額が33,742千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

### セグメント情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

### 2．地域ごとの情報

#### （1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

### 3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

### 関連当事者情報

#### 1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）

親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018
-----	-----------	---------	-------------	---------	-----------------------------	-----------------------------	--------------------------------	-----------	-------	---------

## 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロバティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,003	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払  ハウジングサービス料支払	105,424  16,824	その他未払金  その他未払金	8,030  1,472

							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,230
							IT関連業務支援	4,145	その他未払金	1,648

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

（注）1．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方法等

- （1）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- （2）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- （3）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

## みずほ証券株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	10,703円18銭	11,433円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,526円89銭	1,976円56銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年12月24日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

## &lt;訂正後&gt;

## a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a. 資本金の額

平成26年9月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成26年9月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
三津井証券株式会社	558	同上

&lt;訂正後&gt;

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a. 資本金の額

平成27年3月末現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成27年3月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
三津井証券株式会社	558	同上
楽天証券株式会社 <sup>(注)</sup>	7,495	同上
株式会社SBI証券 <sup>(注)</sup>	47,937	同上

(注)「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コースの平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ウェイブ マネープールファンドの平成26年12月9日から平成27年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ウェイブ マネープールファンドの平成27年6月8日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。